

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00458 )

事務事業名称	地域運営学校等推進				款	07	項	01	目	01	事業	004	整理番号	449	
現担当課名	学校支援課		係名	学校支援係		連絡先電話番号	1639		昨年度整理番号	451					
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成16年度	実行計画事業	目標	07	施策	22	計画事業	06	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和 4年度担当課名	学校支援課								事業評価区分	一般					

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立小・中学校、保護者、地域住民等	根拠法令等	( 1 ) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5 ( 2 ) 杉並区学校運営協議会規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保護者や地域の意見を学校運営に反映させることにより、地域とともにある学校をめざす。	活動指標	杉並区学校運営協議会の会議開催回数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	○学校運営協議会を通じて保護者や地域の意見が学校運営に適切に反映されるよう、円滑な運営への支援を図る。 ○特別支援学校に設置されている学校評議員会を学校運営協議会へ移行するための支援をする。	指標名 ( 1 )	学校運営協議会委員数
		指標名 ( 2 )	
		成果指標	「子どもの学校生活は全体として満足できる」の保護者による肯定率
		指標名 ( 1 )	「教育調査」結果より【区民】
		指標名 ( 2 )	「学校は家庭や地域と連携・協力して教育活動を行っている」の保護者による肯定率
		指標説明	「教育調査」の結果より【区民】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)			
活動指標 ( 1 )	1 回	446	610	570	610	638	558	104.6	97.1			
活動指標 ( 2 )	2 人	620	732	638	732	637	744	87.0				
成果指標 ( 1 )	3 %	83.5	90.0	78.3	90.0	76.9	90.0	85.4				
成果指標 ( 2 )	4 %	73.2	80.0	65.1	80.0	68.4	80.0	85.5				
事業費	5 千円	25,837	34,959	32,739	37,974	36,866	35,582	特記事項				
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	11,904	8,843	8,426	9,254	10,546	11,641	学校運営協議会の活動が少しずつ活発になり事業費が増となりました。			
	上記以外の職員	7 千円	3,265	5,442	5,513	3,675	3,678	1,471				
総事業費 (5+6+7)	8 千円	41,006	49,244	46,678	50,903	51,090	48,694					
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0				
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0				
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0				
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0				
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	41,006	49,244	46,678	50,903	51,090	48,694					

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 449

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学校運営協議会の設置 (小中学校全校)	63	校	36,866
	学校評議員の配置	1	校	0
	その他 ( )			
取組成果	特別支援学校の学校評議員会を、令和5年4月に学校運営協議会へ移行するために、校長や地域住民等の関係者と協議を重ね、そのための準備を整えました。これにより、全ての小中学校が地域運営学校となり「地域と共にある学校づくり」に取り組む体制となりました。			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	学習指導要領にある、より良い学校教育を通してより良い社会を創るという理念を学校と社会が共有し、協働の関係を実践していくことが重要で、その要となるのが学校運営協議会です。学校運営協議会と学校支援本部との連携や、義務教育9年間にわたり子どもの成長を支える関係づくりのため、小中一貫連携校における学校運営協議会の合同開催への支援をして行くことが求められています。
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	令和5年度から特別支援学校が地域運営学校となり、学校運営協議会へ担当職員が参加するなど運営支援を行っています。また、小中一貫連携校にて、それぞれの取組や課題を共有し一緒に考える場としての合同会議の開催や、各校の学校支援本部との更なる連携など、子どもを支える関係づくりが進んでいます。予算執行については、8月末では約30%の執行率ですが年度末までには概ね予算通りの執行となる見込みです。
事業の方向性・改善策	引き続き、学校や地域の実情に応じた教育活動の充実に向け学校支援本部との連携や、義務教育9年間にわたる子どもの成長を支える仕組みに向けた小中一貫連携校の合同会議開催、学校運営協議会を保護者や地域にもっと知ってもらうための情報発信等を支援します。

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	特別支援学校も含めた全区立学校に学校運営協議会が設置され、小中一貫連携校や学校支援本部及び地域教育推進協議会等との連携により、子どもの成長を地域で支えていく仕組みを更に進める必要があります。そのためにも学校運営協議会の開催回数を確保することが求められます。	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00459 )

事務事業名称	学校の支援					款	07	項	01	目	01	事業	005	整理番号	450
現担当課名	学校支援課			係名	学校支援係			連絡先電話番号	1639		昨年度整理番号	452			
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進										予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標	07	施策	22	計画事業	05	06	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 4年度担当課名	学校支援課					事業評価区分	一般								

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	小・中学生、地域住民、大学生 各種団体、PTA会員 小・中学校PTA協議会	根拠法令等 (1) (2)	杉並区学校支援本部支援要綱 杉並区学校サポーター事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○地域住民、PTAあるいは保護者等の学校運営への参画を促し、学校支援本部や各種ボランティアとして学校を支援する活動を実践してもらうなど、外部の力を活かしていくことにより子どもたちの教育をさらに豊かなものにする。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	学校・地域コーディネーター新規認定者数 学校サポーター登録者数（部活動外部指導員含む）
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	学校と地域等の調整を担う学校・地域コーディネーター等への研修や運営懇談会等を通じて、学校支援本部活動の質の向上を図る。 放課後や土曜日等に地域住民等が行う取組を支援し、地域における子どもの多様な体験・交流機会の内容の充実を図る。 中学校の部活動について、地域の力や専門事業者等を活用し、学校の実情に応じた支援を行う。 PTA役員・委員の研修会等を実施し、PTA活動を支援する。	指標説明 成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	学校支援本部活動回数 【行政】 学校サポーター活動回数（部活動外部指導員含む） 【行政】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)	
活動指標(1)	1 人	11	20	19	20	15	20	75.0	89.8	
活動指標(2)	2 人	779	230	185	1,200	1,397	1,200	116.4		
成果指標(1)	3 回	7,652	15,750	10,394	15,750	12,317	15,750	78.2		
成果指標(2)	4 回	6,306	8,280	6,604	12,360	11,446	12,300	92.6		
事業費	5 千円	104,234	177,004	145,598	193,282	173,614	213,386	特記事項		
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	31,461	23,383	25,196	26,910	33,711	45,745	令和3年度に予算皆減となった学校サポーター（部活動外部指導員除く）が、令和4年度は予算化したことにより事業費が増となりましたが、学校での活用が想定よりも少なかったため、執行率は90%を下回りました。	
	上記以外の職員	7 千円	7,619	12,698	12,863	11,025	11,034	9,563		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	143,314	213,085	183,657	231,217	218,359	268,694			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	143,314	213,085	183,657	231,217	218,359	268,694		

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 450

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学校支援本部等支援 (小中学校全校)	63	校	78,553
	学校サポーター支援 (小中学校全校及び特別支援学校)	64	校	34,073
	中学校部活動支援	23	校	57,194
	P T A 活動の推進	63	校	1,267
	その他 (中学生レスキュー隊、管理事務費 )			2,527
取組成果	<p>学校支援本部の要である学校・地域コーディネーターとなるための研修を実施し、新たに15名を認定しました。また、土曜日学校や放課後子ども教室の取組への支援、P T A 活動を推進するとともに、令和4年度は、全校対象に教育活動等を支援する学校サポーター事業も実施しました。部活動支援については、区が専門事業者等に技術指導を委託する部活動活性化事業を実施するほか、教員に代わり顧問となり、技術指導や公式大会引率が可能な部活動指導員を増員するなど、部活動支援の取組を拡充し、生徒にとって望ましい部活動の実施と学校の働き方改革の両立に寄与しました。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>学校支援本部等は、引き続き活動が持続できるよう、研修会の開催や運営への助言及び活動に係る分担金等の支援を継続していきます。学校サポーターについては、学校にとって活用しやすい体制づくりに取り組みます。また、依然として部活動を担う教員に大きな負担があること等から、これまでと同様の体制で部活動を継続していくことが困難な状況にあります。引き続き、部活動指導員の配置等の取組を実施するとともに、国・都が部活動に関するガイドラインで示した「地域クラブ活動」の実施を視野に入れた新たな部活動の支援策を構築する必要があります。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>学校支援本部等を対象とした研修や、情報共有の場としての連絡会開催及び分担金による運営支援を行っています。学校サポーター事業は、学校にとって活用しやすくなるよう教育委員会事務局内にて、令和6年度統合に向けて検討を進めています。部活動支援については、令和4年度に引き続き、区が専門事業者等に技術指導を委託する部活動活性化事業を実施するほか、地域のボランティアが指導補助を行う外部指導員や、教員に代わり顧問となり、技術指導や公式大会引率が可能な部活動指導員を配置するなど、部活動支援の取組を推進しました。部活動支援に関する事業は、概ね順調に事業・予算を執行しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>学校支援本部等への活動支援を継続するとともに、地域教育推進協議会等と連携・強化していけるよう取り組みます。学校サポーター事業は、他課の類似事業を統合し学校にとって活用しやすい体制にします。また、学校サポーター事業の事務処理についてはA I - O C R の活用を進めます。</p> <p>部活動支援については、生徒にとって魅力ある持続可能なスポーツ及び文化芸術活動の確保に向けて、国・都が、部活動に関するガイドラインに示した「学校部活動の地域クラブ活動への移行」を視野に入れた取組を検討します。また、引き続き、部活動活性化事業による指導者の派遣や、部活動指導員、外部指導員の配置等を行い、部活動支援の取組の充実を図ります。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>学校支援本部等は活動が持続的に発展していけるよう支援を継続していきます。学校サポーター事業は、他課の類似事業を予算も含め統合します。</p> <p>部活動支援については、「学校施設の有効活用」の取組に関する部活動支援に係るモデル事業の検証結果等を踏まえ、新たに「地域クラブ活動への移行」を視野に入れた部活動の実施に向けた支援を行います。また、部活動指導員、外部指導員の配置数を拡充し、部活動支援の取組の充実を図ります。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00460 )

事務事業名称	教育委員会事務局の庶務事務			款	07	項	01	目	02	事業	001	整理番号	452
現担当課名	庶務課		係名	庶務係		連絡先電話番号	1602		昨年度整理番号	454			
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和27年度												
令和 4年度担当課名	庶務課			事業評価区分							内部管理		

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	教育委員会事務局職員、区立学校管理職	根拠法令等	( 1 ) 杉並区教育委員会事務局処務規則 ( 2 ) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校を取り巻く課題が複雑、多様化する中、区立学校の校長又は副校長が、法的問題を直接弁護士に相談することができる学校法律相談事業の運営を行う。教育委員会事務局の円滑な運営のため、庶務事務を適正に執行する。	活動指標	指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学校を取り巻く課題が複雑、多様化する中、区立学校の校長又は副校長が、法的問題を直接弁護士に相談することができるようにするための学校法律相談事業を実施する。教育委員会事務局内の予算決算の調整、職員の旅費の支給、消耗品の購入等を適切に行う。	指標説明	成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1								79.0	
活動指標 ( 2 )	2									
成果指標 ( 1 )	3									
成果指標 ( 2 )	4									
事業費	5 千円	9,480	10,411	7,850	10,424	8,234	11,515	特記事項		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	20,237	17,006	19,272	16,686	18,799	66,544	【執行残の理由 (執行率90%未満の事業)】職員旅費の実績による予算残が生じたほか、再生紙、その他事務消耗品等の実績が想定を下回ったため。	
	上記以外の職員	7 千円	1,814	1,814	1,838	1,838	1,839	1,839		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	31,531	29,231	28,960	28,948	28,872	79,898			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	31,531	29,231	28,960	28,948	28,872	79,898		

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 452

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	学校法律相談事業の運営			1,258
	再生紙の購入			1,563
	事務機消耗品等の購入			1,381
	職員旅費の支給			2,378
	その他 ( 事務機器保守・賃借、事務処理委託ほか )			1,654
取組成果	<p>学校法律相談事業の運営では、区立学校 ( 64校 ) を3つの地域に分け、地域ごとに担当弁護士を指定し、校長又は副校長が直接弁護士に相談することができる事業を実施しています。</p> <p>令和4年度においては、延べ36件の学校法律相談がありました。また、弁護士の講師による各小・中学校の生活指導主任教諭を対象とした研修を6月に開催しました。</p> <p>また、教育委員会事務局職員の出張等旅費の支給や事務局の再生紙の購入等を行いました。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	<p>令和5年度においては、区立小中学校及び教育委員会事務局内各課から、8月末時点で13件の学校法律相談がありました。</p> <p>また、弁護士の講師による各小中学校の校長を対象とした研修を6月に実施しました。</p> <p>なお、特段、予算執行状況に過不足は生じていません。</p>
事業の方向性・改善策	<p>学校を取り巻く課題が複雑、多様化する中、区立学校の校長又は副校長の負担を軽減するため、法的問題を直接弁護士に相談することができるよう学校法律相談事業を継続します。</p> <p>教育委員会事務局の円滑な運営のため、庶務事務を適正に執行します。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00464 )

事務事業名称	就学事務	款	07	項	01	目	02	事業	005	整理番号	455	
現担当課名	学務課	係名	学事係			連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	457		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度											
令和 4年度担当課名	学務課						事業評価区分	一般				

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	学齢又は次年度に新入学することとなった児童・生徒及びその保護者	根拠法令等	( 1 ) 学校教育法第17条第1項～第3項、18条 ( 2 ) 学校教育法施行令第1～3条、5～9条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学齢児童・生徒が適切に就学している。	活動指標	学齢児童・生徒数
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	4月1日現在住民登録している学齢の人数 (外国人を含まない。)
		指標名 ( 2 )	指定校変更申立者数
		指標説明	翌年度新入学の指定校変更申立者数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学齢児童・生徒の適切な就学を行うため、学齢簿を管理する。 区立小・中学校への就学及び転入学の相談、受付、通知を行う。 指定校変更制度の案内、受付、通知を行う。 国立・私立等小・中学校への入学届の受付を行う。 。学校基本調査に関する統計事務を行う。 区独自の30人程度学級による学級編制事務を行う。 。	成果指標	新1年生学齢児童・生徒の適正就学率
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	翌年度新入学の学齢児童・生徒のうち、適正就学した児童・生徒の割合【社会】
		指標名 ( 2 )	指定校変更申立認定割合
		指標説明	翌年度新入学の指定校変更認定者数 ÷ 翌年度新入学の指定校変更申立者数【行政】

## 指標、総事業費 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 人	34,317	34,679	34,679	35,380	35,380	35,662	100.0	98.7
活動指標 ( 2 )	2 人	570	557	534	550	582	564	105.8	
成果指標 ( 1 )	3 %	99	100	98	100	98	100	98.0	
成果指標 ( 2 )	4 %	98	100	97	100	98	100	98.0	
事業費	5 千円	13,817	13,794	13,132	14,134	13,951	28,692	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	30,271	28,740	26,030	26,030	25,619	26,119	受益者負担は、専修学校に係る証明書手数料です。 成果指標 ( 1 ) ( 2 ) の計画 (目標値) は、対象者全員が適正就学するものであること、指定校変更をあらかじめ認定しないことから、それぞれ100%に設定しています。
	上記以外の職員	7 千円	1,451	1,814	1,470	1,470	1,103	1,103	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	45,539	44,348	40,632	41,634	40,673	55,914		
財源	受益者負担分	9 千円	21	9	21	18	16	20	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	21	9	21	18	16	20	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	45,518	44,339	40,611	41,616	40,657	55,894	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 455

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学齢簿システム維持管理			11,092
	就学通知書印刷・発送	7,789	部	1,845
	指定校変更関係書類等印刷	7,789	部	39
	就学関係届出書類印刷	2,000	部	46
	その他 ( 消耗品等事務用品の購入 )			929
取組成果	<p>令和5年度就学予定者7,789名に就学通知書を発送し、582件の指定校変更を受け、審査の結果576件の認定をしました。</p> <p>また、国立・都立・私立入学届の受付、一時帰国就学に伴う事務、区域外就学の審査、就学先不明者の調査等を行いました。</p> <p>なお、高円寺学園の開校に伴い設けていた指定校変更の特例措置は、開校から3年が経過したため、令和5年度から廃止します。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>児童・生徒数、学級数は、昭和54年度をピークに減少傾向が続いていましたが、平成17年度から小学校の児童数は概ね増加に転じ、学級数は、区独自の30人程度学級による学級編制を導入した平成20年度以降、概ね増加傾向が続いています。</p> <p>平成14年度に導入した学校希望制度は、平成24年度に検証を行った結果、3年間の経過措置期間を設けて廃止することとし、平成27年度新入学者をもって終了しました。平成28年度からは、住所地により指定された小中学校に通学することが原則となりましたが、指定校変更や区域外就学の制度については、保護者に定着してきています。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>就学事務は、児童・生徒の就学を支える事務であり、地方公共団体の基幹業務の一つになります。現在、全国的な就学事務システム ( 学齢簿編製等 ) の標準化に向けた検討が進められており、令和8年 ( 2026年 ) 1月の運用開始に向けた準備を進めていく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	<p>予算執行率は、現時点で約10% ( 支出負担率は約65% ) です。年度末に向けて必要な費用を執行します。</p> <p>現行の学齢簿システムを運用するためのサーバ機器の賃貸借期間満了に伴い、現行機器に係るOSのサポート体制や機器の調達状況を確認しながら、年度内に新しいサーバに入れ替えることとしていますが、サーバ機器更新のための業務委託費用については、一定額の執行残が見込まれます。</p> <p>また、令和6年度から就学事務システム ( 学齢簿編製等 ) の標準化に向けたシステム開発に着手するため、現行学齢簿システムとの運用上の課題の解消に向けた分析作業を行った上で、来年度必要とする予算の積算を行うこととしています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>これまで、学級編制に必要な新1年生の入学先情報は、保護者のはがきによる回答で把握し、手作業により分類・管理し各学校へ提供してきました。今後は、保護者がオンラインで回答できるようにすることで、保護者の利便性向上とともに事務を省力化し、また、各学校でもデータで管理できるようにすることとしました。</p> <p>新入学に向けての指定校変更の申立てについては、短期間に集中することから、一部郵送で受け付けるほか、前年度と同様に申請会場を設け、認定事由別に受け付けることとしましたが、引き続き、効率的な事務処理について研究します。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>就学通知書や指定校変更関係書類等に係る予算は、従前どおり必要とするものです。一方、就学事務システム ( 学齢簿システム ) に係る予算は、現行システムの維持管理と並行して全国的な標準化に向けた対応を行う必要があるため、システム開発のための委託経費が増加することになります。</p>	



# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00467 )

事務事業名称	児童・生徒の健康推進	款	07	項	01	目	02	事業	008	整理番号	458	
現担当課名	学務課	係名	保健給食係			連絡先電話番号	1629		昨年度整理番号	460		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業					
事業開始												
令和 4年度担当課名	学務課					事業評価区分	一般					

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区立小・中・特別支援学校の児童・生徒、保護者、区民	根拠法令等	( 1 ) 学校保健安全法 ( 2 ) 学校給食法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	就学予定児童の心身の状態を把握し、適正な就学につなげる。 学校における健康づくりや食育を推進することで、児童・生徒が生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。	活動指標	就学時健康診断の受診者数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	児童の心身の状態を把握し、治療の勧告や保健上必要な勧告をするため、就学時健康診断を行う。研修会の実施や学校保健委員会活動を通して、学校における健康づくりや食育を推進する。「歯の衛生に関する作品募集事業」を通して、学齢期からの口腔衛生に関する意識の啓発を行い、健康づくりを推進する。食育リーダー研修の実施、米飯給食の推進及び食育出前授業を実施する。アレルギー対策強化のための取組を推進する。	指標名 ( 1 )	就学時健康診断の受診者数
		指標説明	学校保健委員会の開催校数
		成果指標	就学時健康診断の受診者数 ÷ 就学予定者数
		指標名 ( 1 )	来年度小学校入学予定児童のうち、就学時健康診断を受診した割合 【行政】
		指標名 ( 2 )	学校保健委員会の開催校数 ÷ 小・中学校数
		指標説明	小中特別支援学校で、学校保健委員会を開催した学校の割合 【行政】

## 指標、総事業費 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 人	3,899	4,011	4,070	4,200	3,907	4,400	93.0	84.4
活動指標 ( 2 )	2 回	38	64	52	64	58	64	90.6	
成果指標 ( 1 )	3 %	100.0	95	93.0	95	93.6	95	98.5	
成果指標 ( 2 )	4 %	59.4	100.0	81.3	100.0	90.6	100.0	90.6	
事業費	5 千円	11,421	11,615	10,440	13,108	11,069	12,780	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	17,988	16,287	12,672	11,004	21,691	21,109	令和4年度執行残は、感染対策により歯と口の健康相談室事業を中止したため。
	上記以外の職員	7 千円	3,265	3,265	4,410	4,410	5,149	5,149	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	32,674	31,167	27,522	28,522	37,909	39,038		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	820	820	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	820	820	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	32,674	31,167	27,522	27,702	37,089	39,038	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 458

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	就学時健康診断	40	所	6,411
	食育の推進	64	校	1,303
	健康づくり推進事業の実施			2,343
	アレルギー対策の強化	64	校	808
	その他 (健康相談ほか )			204
取組成果	<p>就学時健康診断では、就学予定児童の心身の状態を把握し、適正な就学につなげました。また、各校での食育リーダー研修や、インターネットの「クックパッド」への給食レシピの掲載、歯の衛生に関する作品募集事業等を通じて、食育や歯と口の健康に関する意識啓発を推進しました。アレルギー対応については、教職員向けのエビベン講習会や、アレルギー対応ホットラインの運用により、緊急時の体制を整えています。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>小学校入学者数は増加傾向にあり、就学時健康診断の受診者も今後増加していくことが予想されます。就学予定児童の心身の状態を把握するため、健診を適切に実施することが必要になります。アレルギー対応が必要な児童・生徒が年々増加しており、全ての教職員がアレルギーの知識を持って適切に対応する必要があります。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>大人になっても健康的な生活を送るために、健康づくりや食育の大切さについて、学齢期における指導を、充実させることが求められています。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>就学時健康診断については、対象児童への通知発送準備や学校医を始めとする健診従事者の手配等の準備を進め、予定通り10月から実施できる見込みです。アレルギー対応については、エビベン使用方法講習会を実施し、新規採用や転入、新任管理職等を対象に51名の出席がありました。食育リーダー研修は、「SDGsをテーマとした食に関する取り組みについて」学校での実践例を共有する内容で実施しました。また、地元野菜デーを7月に実施し、学校給食に野菜を提供するだけでなく、農家による授業を行い、都市農業の特徴や野菜に対する関心を高めることができました。2回目も12月に実施を予定しています。予算は年度末までにおおむね予定どおり執行できると予測しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>就学時健康診断は、引き続き学校医や学校と協力しながら適切に実施していきます。アレルギー対応の講習会や運用については、児童・生徒の命に関わることと捉え、引き続き高い意識を持ち続けられるよう研修を行います。食育リーダー研修については、学校での食育授業に活用しやすい内容を研究し進めていきます。クックパッドや学校給食展示会等の啓発事業は、同じような内容が続くことがないよう、工夫し充実した内容にしていきます。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>就学時健康診断については、受診対象者数の増減を推計により確認し、適正な予算を見積もります。アレルギー対策については、アレルギー疾患のある児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、引き続き実践的な研修会・講演会の開催及び「アレルギー対応ホットライン」の運用を行います。食育についても、継続して食育リーダー研修を実施するとともに、杉並区の学校給食の情報発信を続けていきます。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00471 )

事務事業名称	国際理解教育の推進				款	07	項	01	目	03	事業	002	整理番号	462
現担当課名	済美教育センター		係名	教育指導係		連絡先電話番号	3311-0021			昨年度整理番号	463			
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進									予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成 4年度	実行計画事業	目標	07	施策	22	計画事業	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 4年度担当課名	済美教育センター									事業評価区分	一般			

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区立学校の児童・生徒	根拠法令等	( 1 ) 学校教育法施行規則第56条の2・3、第79条、第108条第1項及び第132条の3・4 ( 2 ) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	帰国及び外国人の児童・生徒が、個別の指導（日本語等の訪問指導・補充指導）を通じ、速やかに学校での学習や生活に適應できるようにする。 児童・生徒が異なる言語・文化に対する体験や交流を通じてコミュニケーション能力を高めるとともに、国際理解を深めることができるようにする。	活動指標	適應指導の実施時間数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	帰国及び外国人の児童・生徒への適應指導（日本語等の訪問指導・補充指導）を行う。 A L T (外国人英語指導助手)とJ T E (日本人英語指導助手)を活用し、杉並区立学校(さざんかステップアップ教室含む)において、教員と連携・協働した授業を行う。 豊かな人間性や国際感覚など、グローバル社会の中でたくましく生きるために必要な資質・能力を育成するため、中学生を海外に派遣し、現地校での授業体験や課題解決学習を行う。	指標名 ( 1 )	標準授業時数に占める外国語講師の配置時数の割合
		指標名 ( 2 )	A L T及びJ T Eの総配置時数 ÷ 外国語活動及び外国語科の総時数 × 100
		成果指標	日本語指導を必要とする児童・生徒数に対する指導を受けた児童・生徒数の割合
		指標名 ( 1 )	日本語の訪問指導・補充指導を必要とする児童・生徒数に対する指導を受けた児童・生徒数の割合【行政】
		指標名 ( 2 )	外国語によるコミュニケーション・国際理解に対する児童・生徒の肯定率
		指標説明	区特定課題調査・意識実態調査の調査結果による【区民】

## 指標、総事業費 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 時間	2,735	3,600	3,361	3,600	4,171	4,200	115.9	98.5
活動指標 ( 2 )	2 %	33.7	45.2	40.1	45.6	40.4	40.7	88.6	
成果指標 ( 1 )	3 %	95.5	100	100.0	100	99.1	100	99.1	
成果指標 ( 2 )	4 %	0.0	80	75.8	80	75.8	80	94.8	
事業費	5 千円	110,205	132,800	112,927	140,681	138,617	151,414	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	10,119	14,455	17,520	17,520	20,379	16,636	【事業費10%増の理由】 ・日本語の訪問・補充指導を必要とする児童・生徒が急増し、予測を大幅に上回る指導要請に対して、外部講師に支払う謝礼が増加しました。 ・中学生海外留学事業は、令和3年度新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりましたが、令和4年度は事業を実施したため、前年度の事業費から増加となりました。
	上記以外の職員	7 千円	1,814	1,814	2,940	2,573	2,575	2,942	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	122,138	149,069	133,387	160,774	161,571	170,992		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	122,138	149,069	133,387	160,774	161,571	170,992	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 462

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	中学校外国人英語指導助手業務委託	1,519	日	40,447
	小学校外国語活動 (日本人英語指導助手、外国人英語指導助手)	40	校	67,692
	訪問・補充指導	108	人	12,516
	中学生海外留学の実施	28	人	16,677
	その他 (国際理解教育授業等)			1,285
取組成果	<p>A L T (外国人英語指導助手) による外国語指導は契約形態を派遣に変更して全区立学校等で、J T E (日本人英語指導助手) による外国語科の支援は小学校全校で実施しました。また、義務教育9年間を見通して発達の段階を踏まえた外国語教育を実施していくため、令和5年度以降の指導体制について検討しました。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で3年ぶりの実施となった中学生海外留学事業では、派遣期間を短縮する代わりに派遣生徒の人数を増やし、区内在住の中学生28人をオーストラリア連邦ウィロビー市に派遣しました。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>A L T 及び J T E は、指導体制の見直しについて教員の理解を十分に深め、それぞれの役割を最大限に生かした学習活動を進めていく必要があります。A L T の派遣契約では、授業以外の時間にも交流がもてるようになったため、多様な学びの機会を設けられるようになりました。より効果的な外国語教育が実現できるように A L T 及び J T E との連携・協働をさらに強化していくことが課題です。</p> <p>中学生海外留学事業では、事前・事後の学習会はタブレット端末を活用しながら効率良く学習を進め、派遣期間中は現地でしか経験できない活動を充実させる等、派遣期間を短縮してもこれまでと同等の学習成果が得られるようなプログラムの見直しを行っていきます。また、担当者が変わっても継続できるような交流の基盤を維持していくことが課題です。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>帰国・外国人児童・生徒の日本語指導は、依頼人数、実施時間ともに大幅増加となりました。講師不足により児童・生徒が指導を数か月待つ状況があり、指導者の確保が課題です。</p> <p>杉並区交流協会と文化・交流課とともに小学生対象の「子ども日本語教室」を令和5年1月に開講し、中学生対象の「子ども日本語教室」を令和5年度に開講するための準備を進めました。ここでは、日本語をさらに学びたい児童・生徒や、訪問補充指導を終えても日本語学習が十分でない児童・生徒の受け皿となり、一日も早く学校生活に適応できるような取組とすることが課題です。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>帰国・外国人児童・生徒の訪問補充指導は、依頼人数と実施時間ともに大幅増加しましたが、講師不足になることはなく、児童・生徒が指導を待つ状況はなくなりました。</p> <p>令和5年度に新たに開講する「中学生向け子ども日本語教室」に向けた準備を進めています。予算執行率は8月末時点で41%ですが、例年下半期の執行率が高いため、補正予算を検討しています。</p> <p>A L T 及び J T E は、新たな指導体制のもと過不足なく学校に配置できるように、運用を進めました。引き続き、計画に基づいた配置を進め、学校を支援していきます。また、中学生海外留学事業は、予定通り8月に28人の中学生をウィロビー市に派遣しました。今後は成果報告会等により、現地で学んだことを広く普及できるようにしていきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>帰国・外国人児童・生徒への訪問補充指導は、外国人児童生徒の増加により、予算・指導者の確保が必要です。昨年度に引き続き、登録日本語指導講師の増員を検討しています。</p> <p>現在、中学生向けの「子ども日本語教室」のボランティア養成講座を実施しており、指導に当たるボランティアを大幅に増員させることで、「子ども日本語教室」の受け入れ人数を増やします。</p> <p>A L T 及び J T E は、令和5年度から小学校の指導体制を見直し、中学校への連続性を意識した配置数での運用を開始していますので、引き続き系統的で充実した外国語教育を実施していきます。中学生海外留学事業では、今年度の事業の振り返りを行い、次年度にどのように生かしていくか洗い出しをしていきます。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>帰国・外国人児童の増加に対応するため、予算の増額が必要です。「訪問・補充指導」及び「子ども日本語教室」を効果的に実施し、児童・生徒が確実に学習機会を確保できるよう引き続き、指導体制の充実に向けた検討をしていきます。</p> <p>A L T 及び J T E は、令和5年度からの指導体制を維持できるよう支援し、そのための予算を確保します。特別支援学級への配置数について、中学校から分かりづらいという指摘を受けているため、配置計算の見直しも視野に入れ、定められた時数を確実に実施できるよう検討していきます。</p> <p>中学生海外留学事業においては、引率者の役割の整理やプログラムの見直しを行った上で、必要な予算を計上していきます。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00473 )

事務事業名称	情報教育の推進				款	07	項	01	目	03	事業	003	整理番号	463
現担当課名	庶務課		係名	学校ICT環境整備担当係			連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	464			
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 2年度	実行計画事業	目標 07	施策 22	計画事業	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）							
令和 4年度担当課名	庶務課				事業評価区分	一般								

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区立小・中・特別支援学校の児童・生徒及び教職員	根拠法令等	( 1 ) 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、新たな情報通信技術戦略（平成22年） ( 2 ) 学校におけるICT環境の整備について（平成29年文部科学省）
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	校務のICT活用促進とともに、校内のICT環境整備を進め、日常の授業改善、児童・生徒一人ひとりの課題の解決に向けた個別対応、教員の校務負担の軽減を図る。	活動指標	教職員用パソコンの配備台数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	教職員用パソコンを配備し、校務システムの維持管理を行う。 教育用ICT機器（電子黒板機能付きプロジェクター、液晶電子黒板、教員用タブレット端末、学校図書館用パソコン、児童・生徒用タブレット端末）を配備し、教育用システムの維持管理を行う。 学校における情報セキュリティに関する対策を行う。	指標名（ 1 ）	教職員用パソコンの配備台数
		指標説明	教職員用パソコンの配備台数（教職員1人1台）
		指標名（ 2 ）	児童・生徒用端末の配備台数
		指標説明	児童・生徒専用端末の1人1台配備の維持
		成果指標	教員用パソコンの運用管理
		指標名（ 1 ）	教職員パソコンの操作等への問い合わせに対するコールセンター処理件数【行政】
		指標説明	児童・生徒用端末の運用管理
		指標名（ 2 ）	児童・生徒用端末の修理等に対するコールセンター処理件数【行政】
		指標説明	

## 指標、総事業費 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 台	2,315	2,393	2,405	2,428	2,398	2,450	98.8	98.4
活動指標 ( 2 )	2 台	2	2	2	29,431	29,856	29,991	101.4	
成果指標 ( 1 )	3 件	2,315	2,393	2,405	1,200	1,114	1,200	92.8	
成果指標 ( 2 )	4 件	1	1	1	5,100	5,061	5,100	99.2	
事業費	5 千円	2,839,341	2,179,299	2,132,731	2,205,566	2,169,632	2,481,988	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	25,509	42,515	41,715	41,715	41,590	49,908	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業となったことから、531,043千円の歳入増となりました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	2,864,850	2,221,814	2,174,446	2,247,281	2,211,222	2,531,896		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	1,179,097	49,221	49,221	65,890	598,522	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	330	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	1,179,097	49,221	49,221	65,890	598,852	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,685,753	2,172,593	2,125,225	2,181,391	1,612,370	2,531,896	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 463

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	電子黒板システム、タブレット端末貸借及び運用保守	64	校	976,071
	区立小・中学校、特別支援学校ネットワーク機器貸借及び運用保守	64	校	504,333
	校務パソコン、サーバ等機器の貸借及び運用保守	64	校	436,378
	図書館システム使用料、緊急メール配信システム等運用保守	64	校	181,396
	その他 ( 光回線使用料等 )			71,454
取組成果	<p>杉並区デジタル戦略アドバイザーの協力のもと、区立学校3校においてインターネット通信環境のモニタリング調査を実施しました。この調査結果から小中学校51校の校内W i f i 通信機器の更新を行うとともに、データセンター内に通信情報等を監視できる機器を設置したことにより、無線アクセスポイントやインターネット通信の不具合への対応を短縮できました。また、タブレット3,000台の更新を行いL T E 通信 ( U S I ) 対応のモデルへ変更しました。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>令和3年2月に児童・生徒1人1台専用タブレット端末の配備を完了しましたが、破損修理するタブレット端末が、毎月100台程度生じており、修理費用の負担額が1億円近くとなっています。修理期間に2か月を要することから、タブレット端末の予備機を各校へ10台程度配備していますが、破損台数が多い学校では、予備機が常時不足する事態となっています。また、インターネット接続の光回線が、一般家庭や企業との共用回線を使用しているため、学校周辺のインターネット利用者が多い時間帯は、つながりにくい状況が生じることがあります。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>クラウド利用の授業支援ソフトやデジタル教科書の活用が進む中で、新たにA I 型デジタルドリルの利用も始まり、教員のスキル向上が急務となっています。このため、授業や教員への技術的サポートが求められ、学校I C T 支援員の学校への訪問回数を増やすなどの更なる支援体制の充実要望がP T A からも毎年予算要望としてあがってきています。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	<p>令和5年度においては、区立学校3校でインターネット通信環境のモニタリング調査の結果から、校内W i f i 通信機器の更新後、全校のインターネット回線をI P v 6 に変更しました。また、児童・生徒用タブレット端末5,000台の更新を行いL T E 通信 ( U S I ) 対応のモデルへ変更しました。令和5年4月～7月に児童・生徒用のタブレット端末の破損修理件数が約3倍増し、当初予算の修理費を上回ったことによる修理に係る経費、及び修理費を抑制するための損害保険への加入経費を補正第4号に計上しました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>文部科学省が令和4年3月に改訂した教育情報セキュリティポリシーガイドラインに合わせた、校務システムのクラウド化とアクセス認証型の教育情報ネットワーク基盤の整備を検討し、児童・生徒用タブレット端末及び教職員用のパソコン等の利用環境の改善を目指します。なお、P T A から毎年予算要望の出ているI C T 支援員による学校訪問回数を増やし、教員による学習支援ソフトやデジタル教材の活用を支援の充実を図ります。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>児童・生徒1人1台専用で配備したタブレット端末のうち、19,000台の更新を令和6年度末に行なう予定であり、更なる維持管理に係る経費増が見込まれています。このため、修理抑制を目的としたタブレット端末の損害保険への加入やリース契約によるタブレット端末の更新など、いくつかの方法を組み合わせながら、維持管理に係る経費の削減策を検討します。また、I C T 支援員の学校訪問回数を増やすことにより、教員のI C T 機器やソフトを利用する授業への支援を拡充を図ります。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00476 )

事務事業名称	学校給食の推進	款	07	項	01	目	03	事業	005	整理番号	465	
現担当課名	学務課	係名	保健給食係			連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	466		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度											
令和 4年度担当課名	学務課						事業評価区分	一般				

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区立小・中学校の児童・生徒、保護者、教育関係者	根拠法令等	( 1 ) 学校教育法第5条 ( 2 ) 学校給食法、食品衛生法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	安全衛生管理の徹底を図り、安全・安心でおいしい給食の提供を行う。 学校給食を通して、児童・生徒の「食に対する意識向上」を図る。 調理業務委託により経費削減を図る。	活動指標	学校給食職員研修
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学校給食職員衛生管理 (腸内細菌検査) を実施する。 学校給食職員研修を実施する。 学校給食をより豊かな内容にする。 学校給食に関連した食育のイベントを行う。 ○学校給食調理業務委託校を拡充する。 学校給食食材の放射性物質測定検査及び給食食材検査等を実施する。	指標説明	学校給食調理場視察
		成果指標	委託実施率
		指標名 ( 1 )	委託実施校数 ÷ 区立学校数 【行政】
		指標名 ( 2 )	1校あたりの年間事故発生件数
		指標説明	年間事故発生件数 ÷ 学校数 【行政】

## 指標、総事業費 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度 対計画比 (%)	令和 4年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 ( 1 )	1 人	0	736	556	765	582	833	76.1	96.7
活動指標 ( 2 )	2 校	19	35	47	35	31	35	88.6	
成果指標 ( 1 )	3 %	84	88	88	88	88	91	100.0	
成果指標 ( 2 )	4 件	1.125	1	1.921	1	1.796	1	179.6	
事業費	5 千円	1,455,685	1,586,504	1,528,429	1,706,995	1,649,945	1,759,655	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	377,115	300,153	317,083	302,561	1,146	0	
	上記以外の職員	7 千円	159,632	159,632	162,803	162,803	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,992,432	2,046,289	2,008,315	2,172,359	1,651,091	1,759,655		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	53,822	0	0	61,579	61,579	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	53,822	0	0	61,579	61,579	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,938,610	2,046,289	2,008,315	2,110,780	1,589,512	1,759,655	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 465

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	学校給食職員研修		64	校
	学校給食の普及・啓発	64	校	73,842
	学校給食職員衛生管理	64	校	70,356
	学校給食調理業務委託	56	校	1,505,584
	その他 ( )			

取組成果

令和4年度は、学校栄養士会と共催で隔年で開催している「杉並区学校給食展示会」を本庁舎にて開催しました。3日間で430名の来場者（うち一般来場者315名）があり、アンケートからは「給食や食育に関する関心が高まった」という意見も多く、食に対する意識の向上につながったと考えます。また、厳しい物価高騰のもと、想定を超える食材費の高騰があったことから、地方創生臨時交付金を活用して、4月からの給食費の増額分と食材高騰分を公費負担し、児童・生徒に望ましい食事を提供しました。

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	学校給食における事故発生件数は、1校あたり年1件以下を目標としていますが、コロナ禍の感染対策により、配膳しやすい給食にするため献立の品数を減らした令和2年度は、過去3年間で最も少ない件数となっています。事故防止には、調理員の技術・知識の向上だけでなく、調理員の負担が少なく丁寧に調理できる体制が求められることから、調理員の人員体制の確保が必要と考えます。
課題・分析 ( 2 / 2 )	「杉並区学校給食展示会」では一定の成果が得られましたが、平日開催のため、児童・生徒の来場が少なかったことが今後の課題として挙げられました。令和6年度開催に向けては、児童・生徒が保護者とともに参加し、より食育の効果を上げられるような開催時期（夏休み等）を検討し、学校栄養士会と調整を行う必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込含む）	令和4年度に引き続き物価高騰に対応するため、食材高騰分を公費負担し児童・生徒に望ましい給食を提供しています。 第3回区議会定例会で補正予算案が承認され、10月から給食費無償化が実施された場合、約9億4千万円の増額となります。 栄養職員や調理員の資質向上のため、各種研修を行い累計572名が受講しました。 当初予算の事業は予定どおりの執行が見込まれており、順調に進行しています。また、給食費無償化についても計画を立てて執行する予定です。
事業の方向性・改善策	令和4年度から始めた区費栄養職員向けの技術研修を行うことで、栄養職員が調理の実態を学ぶことができ、献立作成や衛生管理に生かすことができています。令和6年度以降も引き続き継続していきます。 国が給食費無償化の実現に向けた道筋を示したことを受け、区においても、子育てを社会全体で支えていくという視点に立ち、子育てにおける経済的負担の軽減を図るため、区立学校の給食費無償化を実施する方針となりました。

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	学校給食調理業務委託については、人件費の高騰により委託費の増加が見込まれます。また、物価高騰による学校給食費の公費負担についても増加が見込まれます。給食費無償化を来年度も実施することになれば、大幅な増加が見込まれます。	



# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00477 )

事務事業名称	区立学校教育活動の推進	款	07	項	01	目	03	事業	006	整理番号	466	
現担当課名	済美教育センター	係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	467		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業					
事業開始												
令和 4年度担当課名	済美教育センター					事業評価区分	一般					

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立学校児童・生徒 区立学校教職員、教育関係者、区民	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	学校の教育活動について、一校では実施が困難な行事を連合して実施するための支援を通じて活性化を図る。中学生が、職場体験や教育課程内外の活動を通じ、勤労奉仕の精神を高め、自己の生き方を考える。区民が、検定済教科書の公開・閲覧を通じ、教科書採択の適正実施について信頼を深める。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	職場体験学習参加生徒の割合 連合行事の種類合計
事業内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	区立学校の連合行事の実施を事務取扱等の側面から支援する。 区立中学校生徒に職場体験を中心とした社会体験をさせ、自己の生き方を考える学習活動を行わせる。 小・中学校の検定済教科書の常設展示及び教科書展示会を行う。小・中学校及び特別支援教育の教科書採択を実施する。 区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動を推進する。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	職場体験学習の自己の生き方に関する影響に対する生徒の自己肯定率 職場体験学習事後アンケート(生徒用)による【区民】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 %	0.6	98.0	49.1	98.0	93.2	98.0	95.1	92.1
活動指標 ( 2 )	2 回	5	16	11	16	16	17	100.0	
成果指標 ( 1 )	3 %	0.0	95	95.2	95	96.5	95	101.6	
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円	16,776	27,990	22,697	26,309	24,227	29,492	特記事項	
人件費	常勤職員分 ( 再任用含 )	6 千円	12,755	6,802	6,674	5,006	8,318	6,654	
	上記以外の職員	7 千円	2,540	2,540	2,205	2,205	2,207	2,942	
総事業費 ( 5+6+7 )	8 千円	32,071	37,332	31,576	33,520	34,752	39,088		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 ( 9+10+11 )	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 ( 8-12 )	13 千円	32,071	37,332	31,576	33,520	34,752	39,088	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 466

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	連合行事 (音楽鑑賞教室) 演奏委託	64	校	11,483
	連合行事運営 (音楽鑑賞教室の演奏委託を除く)	64	校	9,782
	職場体験プロジェクト&ワークブックの印刷			2,530
	職場体験・社会貢献活動賠償責任保険加入			235
	その他 ( 職場体験学習お礼状郵送費 )			197
取組成果	<p>連合行事は、音楽鑑賞教室をはじめ、サイエンスグランプリ (科学創意工夫展)、連合文化祭における美術、書道、図画工作及び技術・家庭科の作品展、英語学芸発表会、書評座談会、演劇発表会、特別支援学級・学校連合運動会など多くの行事を実施することができました。特別支援学級・学校連合展覧会については、オンラインによる実施を行うなど、新たな形で実施することができました。</p> <p>また、職場体験学習は、中学校23校中22校で実施し、1校も自行内での模擬体験などの代替事業を工夫して実施しました。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>連合行事はこの数年間、施設改修により実施会場を変更し、実施方法が変更となっても参加する児童・生徒や来場者の満足度の高い行事となるよう、教育委員会と学校で検討しながら実施してきました。</p> <p>しかし、杉並公会堂の改修による影響は大きく、音楽鑑賞教室の実施方法については、引き続き実施方法を検討していく必要があります。</p> <p>職場体験学習においては、受入先の減少による学校での調整が困難な状況であるという課題があります。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>連合行事について、物価上昇のためプログラム等の印刷費は昨年度よりも金額が高くなりました。今後実施する連合行事についても印刷費が高くなると考えられるのでモノクロ印刷も検討していく必要があります。そのほかの項目については、予算通り執行の見込みです。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が5類に位置付けられ、職場体験の受入事業所も前年度と比べ増加となりました。今年度前期に予定していた学校(14校)は全て実施でき、後期も9校実施する予定です。</p> <p>教科用図書採択事務においては、小学校教科用図書採択にかかわる調査研究を行い、済美教育センターのほか区立図書館4箇所教科書展示会を開催して、区民アンケート132通の意見・感想も参考にしながら教科書採択を行いました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>連合行事では、来年度の音楽鑑賞教室について、杉並公会堂が利用できないため、小中学校や日フィルと調整しながら引き続き検討を行います。</p> <p>今年度の職場体験では、生徒からの事後アンケートにおいて96%の生徒が「有意義な体験だった」との回答が得られたが、その中で13%の生徒が希望した職種はなかったと回答したことから、一人でも多くの生徒が希望する職種を体験できるよう、受入先を増やしていきます。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>小中学校の連合行事について、会場の変更や日数の削減など、例年とは異なる状況で行う行事もあるため、令和5年度実施による反省や課題を踏まえて来場者の満足度の高い行事としていくよう検討を続けていきます。</p> <p>職場体験学習については、体験先の事業所の選定方法など、引き続き検討を行います。</p> <p>教科用図書採択事務については、済美教育センター仮移転に伴い、済美教育センター内の展示スペースが非常に限られた場所になることが想定されるため、展示方法など引き続き検討を行います。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00480 )

事務事業名称	済美教育センター運営管理				款	07	項	01	目	03	事業	011	整理番号	468
現担当課名	済美教育センター		係名	管理係		連絡先電話番号	3311-0021			昨年度整理番号	469			
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和39年度	実行計画事業	目標	07	施策	22	計画事業	02						
令和 4年度担当課名	済美教育センター								事業評価区分	一般				

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立学校教職員、教育関係者、区民	根拠法令等	( 1 ) 杉並区立済美教育センター条例 ( 2 ) 杉並区立済美教育センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の運営・管理を行う。 教育図書館では、教育・保育に必要な資料等の収集・提供を通じ、区立学校・子供の質の高い教育・保育活動に資する。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	学校間図書等相互貸借のための搬送実施日数 学校間での図書等資料の搬送を委託した日数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	済美教育センターの施設設備を運営・管理する。 各学校への配布物及び学校間での資料相互貸借のための配送を行う。 教育図書館では、教育に関する資料等を収集し、収集資料や蔵書の案内を行い、閲覧・貸出しを行う。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	学校間図書等相互貸借のための搬送実施率 物品搬送委託日のうち、学校間相互貸借等を目的として図書等を搬送した日数の割合【行政】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 日	25	35	33	35	32	32	91.4	86.1	
活動指標 ( 2 )	2									
成果指標 ( 1 )	3 %	75.8	80	86.8	80	91.4	90	114.3		
成果指標 ( 2 )	4									
事業費	5 千円	7,159	6,612	5,717	5,674	4,883	6,065	特記事項		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	10,204	8,503	9,010	9,177	9,316	8,318	今年度事業費は、前年度にあった指導者用デジタル教科書購入費を含まないため、全体として減となりました。 また、学校間物品搬送委託については、学校間図書の相互貸借に使われていますが、1,2冊の場合、文書交換便を使うこともあったため、減となりました。 その他、教育図書館所蔵資料のカビ調査委託は無償実施となり予算執行はありませんでした。	
	上記以外の職員	7 千円	1,270	1,270	1,103	1,838	1,839	3,678		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	18,633	16,385	15,830	16,689	16,038	18,061			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	18,633	16,385	15,830	16,689	16,038	18,061		

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 468

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	施設運営管理 ( 学校間物品配送委託を除く )			3,159
	学校間物品搬送委託			1,495
	教育図書館の雑誌購入ほか			201
	その他 ( 学校図書館システムのインターネット接続費等 )			28
取組成果	済美教育センターの所管する各事業を運営する上で基礎となる施設や設備に係る執行、教育図書館・教科書センターの運営、学校間の図書相互貸借を含めた学校間物品搬送委託などを実施しています。			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>本事業は、済美教育センターの管理運営を円滑に行うためのものです。その主旨に沿って予算執行を進めました。</p> <p>教育図書館では教育関連の図書・雑誌・区発行の教育資料を、教科書センターでは教科書を補完し、教育研究のために利用できるよう、配架を適切に行いました。図書や資料の保存点数が増加し、また仮設移転も控えていることから、図書・資料の整理を計画的に行っていきます。</p> <p>学校間の相互貸借における図書資料等の配送を含めた学校間物品配送委託は着実に増加し、学校間の図書の有効活用が図られました。各学校の学校図書館の蔵書充実に貢献する事業として、継続していきます。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	<p>4月～7月の1学期中に学校間物品配送委託は28回行われ、そのうち学校図書館の図書相互貸借を含む配送が19回となり、図書を用了授業の充実につながりました。また、教科書採択のための各学校の巡回展示にも活用しました。予算執行状況は8月末時点で39%ですが、例年下半期の執行率が高くなるため、図書配送をまとめたり、他の手段を活用したりしながら、予算内での執行になるよう工夫していきます。教育図書館では仮設移転に向け、図書や資料の蔵書冊数を把握することから始め、整理を計画的に行うための基準を作成しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>学校間の図書相互貸借を含む学校間物品配送委託は、学校教育の充実に貢献する事業であり、引き続き行っていきます。配送には予算の上限があるため、相互貸借による図書を授業で活用できた場合には、自校でも所蔵が必要な図書として各学校の学校図書館の蔵書にするよう各校へ働きかけていきます。</p> <p>教育図書館の蔵書整理は計画的に実施すると同時に、新しい資料や雑誌、図書も収集・保存し、教員の調査・研究の支援を行っていきます。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	引き続き、教育図書館においては、教員の研究用図書や雑誌を継続購入し、区や都・国からの寄贈資料の収集・提供を行い、必要な時に適切に提供できるよう環境整備を続けていきます。学校図書館の図書資料等の配送も継続し、図書等の有効活用によって学校教育の充実に貢献します。	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00483 )

事務事業名称	教職員の研修	款	07	項	01	目	03	事業	013	整理番号	470	
現担当課名	済美教育センター	係名	教育指導係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	471		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	実行計画事業 目標 07 施策 22 計画事業 02					主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和 4年度担当課名	済美教育センター						事業評価区分	一般				

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立学校教員、子供園保育者、教育関係者	根拠法令等	( 1 ) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条及び第45条 ( 2 ) 教育公務員特例法第21条及び第22条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	研修を通じ、区立学校教員・子供園保育者が、職務遂行に必要な知識を習得し、資質・能力を高めることで経営基盤を強化するとともに、教員・保育者が相互に学び支え合うコミュニティの形成に資する。区立学校が自ら行う研修に対して支援を行い、各学校に特有の課題解決に資する。	活動指標	済美教育センター主催の研修実施回数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	経験年次必修研修、職層必修研修、専門性向上必修研修等の研修を、杉並教育研究会との連携・協働を図りながら実施する。各校の研修計画に基づき、助成を実施する。	指標名 ( 1 )	済美教育センター主催の研修実施回数
		指標説明	各学校の研修実施回数 ( 1校平均 )
成果指標		指標名 ( 1 )	済美教育センター主催研修に対する参加・出席教職員・保育者の肯定率
		指標説明	肯定率=4段階評価で上位2位までの率 (研修終了後のアンケートによる) 【区民】
		指標名 ( 2 )	ICT活用研修に対する参加・出席教職員の肯定率
		指標説明	肯定率=4段階評価で上位2位までの率 (研修終了後のアンケートによる) 【区民】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 回	166	96	176	108	255	249	236.1	78.6	
活動指標 ( 2 )	2 回	6.0	7.7	7.5	6.7	8.6	8.2	128.4		
成果指標 ( 1 )	3 %	97.4	100.0	96.3	100.0	99.6	100.0	99.6		
成果指標 ( 2 )	4 %	100.0	100.0	100.0	100.0	99.2	100.0	99.2		
事業費	5 千円	4,666	6,436	5,272	8,164	6,420	8,079	特記事項		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	3,401	4,252	4,172	4,991	4,991	令和4年度に研修用のタブレットPC15台を導入しました。令和3年度からの事業費の約21.7%増は、この使用料及び賃借料が要因となっています。令和4年度予算執行率が78.6%となっている理由としては、主に都費研修の講師を現役管理職およびセンターの職員とすることによる謝礼費の減が挙げられます。		
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+6+7)	8 千円	8,067	10,688	9,444	12,336	11,411	13,070			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0			0
	国・都からの補助金	10 千円	35	343	234	0	0			0
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	35	343	234	0	0			0
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	8,032	10,345	9,210	12,336	11,411			13,070

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 470

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	各学校での校内研修	64	校	2,418
	区費研修	255	回	297
	ICTを活用した研修等の実施	13	回	3,519
	その他 ( 都費研修 )			186
取組成果	<p>各校で教員の力量形成を目的に計画・実施する校内研修について、各学校が時機を捉えて必要な研修を実施できるよう、調整と支援を行いました。</p> <p>済美教育センターでは、経験や課題に応じて求められる知識、資質・能力の向上を目的とした経験年次に応じた研修をはじめ、職層や専門性に応じた研修を実施するとともに、諸課題を踏まえた施策推進のための推進者養成研修及び教員等が自己の課題に応じて個々に選択できる研修を実施し、各校の課題解決につながるよう努めました。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>変化の激しい時代の中で、多様な子どもの主体的な学びと成長を支える教員の専門性を高め、質の高い教育を行っていくためには、学校の実態や個々が抱える課題、経験、力量等に応じた教員研修の構築を目指す必要があります。研修の在り方について「悉皆・集合型研修の見直し」「訪問型要請研修の充実」「学びの場の公開及び共有」の3つの観点で見直し、一斉一律・受け身の研修から、教員の個別のニーズに応じ、主体的・協働的な教員研修へと構築し直します。</p> <p>児童・生徒の実態や学校の課題解決に即した校内研修について、希望する研修を確実に実施するための適切な予算配分を行い、支援していきます。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>教員がICTを日常的に活用し、より効果的な授業を展開できるよう、令和4年度はこれまで実施してきた授業支援ソフトやデジタル教科書等の研修に加え、新たにAI型デジタルドリル、保護者と学校との連絡機能の活用方法について学ぶ研修を実施しました。教員のICT活用指導力を向上するための研修や、研修場所や時間、方法を自ら選択し受講できる研修をより多く設定するため、研修内容や実施方法の充実を図っていきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>済美教育センター主催の研修は当初の計画通りに実施されており、各学校の校内研修も査定会議を経て、計画に基づき実施しています。また、「訪問型要請研修」として、個々の要望に応じた研修や、教員がICTを活用できるよう積極的な支援を行っています。予算の執行について、研修費用は外部講師への謝礼金等を中心に計画通り執行されています。年度末まで定められた予算範囲内の適切な執行が継続される見込みです。また、校内研修の予算配分は査定会議の結果に基づき行われ、各学校の状況を考慮しての再配当も予定しています。ICT活用研修の費用も、当初予算に沿った形での執行が見込まれており、全体として順調に進行しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和5年度に見直し、再構築した、各学校や教員の個別ニーズに応じた主体的・協働的な教員研修を進めていきます。済美教育センターの移転に伴い、研修場所について検討を要することから、今まで以上にオンラインやオンデマンド型の研修を有効活用するとともに、研修の内容によって集合型で行う場合の研修会場確保を着実に進めます。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>研修方法が変わったとしても、講師謝礼等が大きく変わることはありません。今後、具体的な計画を基に会場費が必要な場合は、新たに計上します。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00484 )

事務事業名称	学校教育への支援					款	07	項	01	目	03	事業	014	整理番号	471
現担当課名	済美教育センター			係名	教育指導係			連絡先電話番号	3311-0021			昨年度整理番号	473		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進										予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成16年度	実行計画事業	目標	07	施策	22	計画事業	01	06	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 4年度担当課名	済美教育センター										事業評価区分	一般			

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立学校 区立学校児童・生徒	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	学校教育法第21条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区立学校に通う全ての児童・生徒が、義務教育期間の終了までに人生の基盤となる力を確実かつ調和的に育むことができるよう、各校における自立的・協働的な学校づくりや研究活動、9年間を通した一貫性のある学習指導や補習等を通じて学校生活を充実したものにします。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	自立的・協働的な学校づくりの取組を行った学校数 自立的・協働的な学校づくりの取組を行った学校数 休日パワーアップ教室の参加者数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区立小・中学校児童・生徒の学力や学習状況等を的確に把握し、指導の改善や学校への支援に活用する。 区立学校の自主的な研究活動を支援し、共通の課題について研究指定を行い、課題解決に資する。 各校に特有の課題解決に資するため「自立的・協働的な学校づくり」を財政的に支援する。 理科教育を充実させるため、各校を巡回する出前授業や移動式プラネタリウムを実施する。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	区立中学校3年生対象、長期休業中と休日に区が実施する補習授業への参加延べ人数 区立中学校3年生の学習習熟度 区特定の課題に対する調査による5段階習熟度 ( R5 ~ R1 ) のうち上位R5 ~ R3の合計の割合【社会】 充実した学校生活であると肯定した児童・生徒の割合 区意識実態調査による、小学校3年生～中学校3年生が対象、全校の平均値【社会】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 校	64	64	64	64	64	64	100.0	75.5
活動指標 ( 2 )	2 人	1,069	1,080	953	1,260	958	1,260	76.0	
成果指標 ( 1 )	3 %	0.0	80	68.0	80	63.2	80	79.0	
成果指標 ( 2 )	4 %	0.0	87.5	69.9	87.5	83.3	87.5	95.2	
事業費	5 千円	50,101	90,501	60,230	73,478	55,496	72,239	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	32,311	33,162	35,791	43,384	43,836	45,749	前年度まで活動指標としていた「中学生夏季パワーアップ教室」は、令和3年度より予算措置はなく各学校の実情に応じて取り組むこととしたため、学校が様々な形態で実施しており指標からは外しました。  活動指標1は令和3年度までは「特色ある学校づくり」の実績です。  予算執行率が75.5%と低くなったのは、年度当初の段階では学校が感染症の状況を見通せず、土曜授業などの主体的な取組を計画することが困難であったことと、感染予防のため小笠原への派遣生徒数を減らしたこと等の理由によります。
	上記以外の職員	7 千円	36,643	36,643	37,118	29,768	29,424	26,482	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	119,055	160,306	133,139	146,630	128,756	144,470		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	119,055	160,306	133,139	146,630	128,756	144,470	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 471

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学校理科に係る出前授業、移動式プラネタリウムの実施等	922	回	7,963
	自立的・協働的な学校づくり	64	校	6,526
	中学生小笠原自然体験交流	22	人	4,961
	土曜授業	64	校	2,290
	その他 ( 教育課題研究、ICTを活用した教育、体力づくり教室 )			33,756
取組成果	<p>自立的・協働的な学校づくりでは、各校の教育課題を解決するための取組への初期投資の予算を配分し、学校や地域の実情に応じた教育活動の充実に向けて支援を行いました。中学生小笠原自然体験交流には区内在住の22名が参加し、体験活動を通じて貴重な自然に触れる中で環境保全の重要性を学びました。土曜授業のボランティア経費について、事前事後学習への活用を広げたことで、学校が連続性をもってボランティアを活用することができました。教育課題研究指定校における研究をより広く周知し多くの学校に成果を還元するため、研究発表のオンライン配信を活用しました。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>理科の出前授業や移動式プラネタリウムを引き続き実施し、児童・生徒が「理科の見方・考え方」を働かせ、自然の事物・現象についての問題を科学的に解決するために必要な資質・能力を育成します。</p> <p>自立的・協働的な学校づくりでは、各校から提案された取組に対して実情に応じた初期投資予算を配分するとともに、他の学校支援事業と連携しながら、学校が計画的に取組を進めていけるように支援をしていくことが課題です。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>土曜授業については、令和6年度から学校支援課で行う学校サポーター事業と統合するため、準備を進めます。</p> <p>そのほか、今後も義務教育9年間を通した一貫性のある教育 ( 小中一貫教育 ) の成果を図る必要があることから、国や都、区の学力調査全体で児童・生徒の学力の把握を継続していきます。また、学習状況の把握のための「意識・実態調査」は、児童・生徒1人1台専用タブレット端末を活用して年に複数回行うこととしたため、円滑に調査ができる通信環境の整備及び、調査結果の教育課題研究等への更なる活用が求められます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	<p>理科の出前授業や移動式プラネタリウムは計画通り進めています。教育課題研究指定校は令和4年度より校数を増やし、学校の計画に沿って予算のほぼ全額を配当しました。「意識・実態調査」は6月にタブレット端末が不足し実施できない学年がありました。11月と2月にも行います。体力づくり教室は秋以降に実施する事業が多く、運動の楽しさを味わえるよう準備しています。小笠原へ派遣する中学生の人数は、海の活動に関わる船業者の減少により当初予算より少ない127名の予定です。コロナが一段落しいずれの事業においても、学校教育を充実させるための支援を本格的に進めています。</p> <p>学校が実施する、自立的・協働的な学校づくりと土曜授業については、例年どおり、各校の計画に基づき予算を配分しました。学校や地域の実情に応じた教育活動を、引き続き支援します。</p>
事業の方向性・改善策	<p>今後も、杉並区総合計画・実行計画、教育ビジョン2022推進計画に沿って、全ての子どもたちが学び続ける力を育んでいけるよう支援する方向性のもと、各事業を着実に実行します。</p> <p>より魅力ある体力づくり教室にするため、アンケートを基に毎年検討を重ね、会場とする学校を変更する、実施方法を見直すなどの改善を図っています。</p> <p>学校の負担について、できるものから軽減策を実行し、引き続き検討します。例えば、令和5年度より順次、事業の参加募集のチラシを紙で配布せずデータで周知し、かつ学校を経由しない申込方法に変更しています。また、学校事務の負担軽減の一環として、令和6年度に土曜授業を学校支援課の学校サポーター事業に統合します。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>現状維持としましたが、同じ事業においても前例にならうのではなく、ICTの活用などにより真に必要な経費を精査します。</p> <p>自立的・協働的な学校づくりのスケジュールについて、区の予算編成の時期に比べて、学校に計画を提出させ教育委員会で審査する時期が遅いため、直接、予算に学校の計画を反映できていないという問題があります。現時点では、学校の年間予定を考慮したスケジュールのため大幅な前倒しは困難ですが、学校が必要としている取組を確実に実施できるように、引き続き学校のニーズの把握に努め、適切に見積もっていきます。</p>	



# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00486 )

事務事業名称	学校支援教職員				款	07	項	01	目	03	事業	015	整理番号	472	
現担当課名	教育人事企画課		係名	教育人事係		連絡先電話番号	1655		昨年度整理番号	474					
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標	07	施策	22	計画事業	04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和 4年度担当課名	教育人事企画課								事業評価区分	一般					

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立小学校・中学校・特別支援学校		根拠法令等	( 1 )	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法	
				( 2 )	杉並区実行計画	
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	<p>教員の負担が増大するなか、区立学校における働き方改革を推進し、教員の長時間労働を改善していくことで、教育の質の維持・向上を図る。</p> <p>補助教員、理科支援員等を学校に配置することにより、きめ細やかな教育を推進するとともに、児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上の支援を図る。</p>		活動指標	医師の面接指導実施対象校		
			指標名 ( 1 )			
			指標説明	出退勤時間管理ソフトウェアの運用校数		
			指標名 ( 2 )			
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	<p>杉並区実行計画における「教員の働き方改革」の取組を推進する。</p> <p>副校長校務支援員及びスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図る。</p> <p>補助教員を配置し、チームティーチング方式による授業補助等を行い、個に応じたきめ細かな授業を展開することで教育活動の充実を図る。</p> <p>理科支援員を配置し、理科室の環境整備等を行い、児童の科学への興味・関心を高める。</p>		指標説明			
			成果指標	月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合【小学校】		
			指標名 ( 1 )	年度を通じて一度でも時間外勤務が80時間を超えた教員の割合【行政】		
			指標説明	月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合【中学校】		
			指標名 ( 2 )	年度を通じて一度でも時間外勤務が80時間を超えた教員の割合【行政】		
			指標説明			

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 校	0	64	64	64	64	64	100.0	10.3
活動指標 ( 2 )	2 校	64	64	64	64	64	64	100.0	
成果指標 ( 1 )	3 %	16.0	7.5	6.1	5.0	7.6	5.0	152.0	
成果指標 ( 2 )	4 %	14.9	7.5	12.2	7.5	17.0	10.0	226.7	
事業費	5 千円	33	697	32	331	34	194	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	12,584	23,712	28,854	27,510	33,272	29,113	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により研修の回数が減少するなどため、旅費の支出が予定よりも少なかったことから、低い執行率となりました。成果指標については、計画（目標値）よりも実績が低い場合により成果があったと評価できる指標です。一般財源がマイナスになっているのは、会計年度任用職員の報酬等の支出は庶務課予算で行われるためです。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	12,617	24,409	28,886	27,841	33,306	29,307		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	34,964	42,717	38,925	41,373	39,608	91,870	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	34,964	42,717	38,925	41,373	39,608	91,870	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	22,347	18,308	10,039	13,532	6,302	62,563	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 472

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	補助教員に対する旅費の支出	6	人	7
	理科支援員に対する旅費の支出	8	人	4
	副校長校務支援員に対する旅費の支出	9	人	9
	スクール・サポート・スタッフに対する旅費の支出	14	人	8
	その他 ( 消耗品費等 )			6
取組成果	副校長の校務遂行を支援する副校長校務支援員13人を計16校に配置するとともに、教員の事務作業の補助を行うスクール・サポート・スタッフを引き続き全区立学校 (64校) に配置しました。また、正規教員とのチーム・ティーチング (複数の教員が協力して指導する授業形態) による授業補助を行う補助教員15人を、小・中・特別支援学校計14校に、理科の観察や実験等の準備・補助を行う理科支援員29人を小学校計39校に配置しました。			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	教員の負担軽減を図りつつ、教育の質の維持・向上を図るため、杉並区実行計画、杉並区教育ビジョン2022推進計画などに基づき、スクール・サポート・スタッフや副校長校務支援員の配置、教員の健康増進と休暇取得を促進するための学校閉庁日の実施などを行っています。
課題・分析 ( 2 / 2 )	引き続きスクール・サポート・スタッフや副校長校務支援員の配置を適切に行い、教員の負担軽減を図りつつ、教員のメンタルケアや学校閉庁日を通りて、教員の働き方改革を着実に進めます。 補助教員や理科支援員の配置については、法改正により小学校の学級編制基準が全学年において「1学級35人以下」となった (令和3年度から順次実施) ことや国において小学校の高学年への教科担任制 (英語や理科など) の導入が進められていることなどを踏まえ、引き続き適切に対応していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	スクール・サポート・スタッフの全校配置、副校長校務支援員の適正配置などにより、学校業務の効率化と教員の負担軽減を図ることができ、教員の働き方改革につながりました。予算の執行状況については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により研修回数が増減し、旅費が低い執行率となりました。また、補助教員については、スクール・サポート・スタッフ等にその役割を移行することにより、縮小や廃止を進める検討を行いました。
事業の方向性・改善策	スクールサポートスタッフや副校長校務支援員など様々な役割を担う学校支援教職員について、引き続き適切な配置を行っていくとともに、より効率的な業務支援が行えるよう各職種の業務内容を精査し、学校の働き方改革を推進します。一方で月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合は、小学校中学校とともに上昇傾向にあることから、管理職による働きかけや庶務事務システム導入により在校時間を的確に把握することなどで教員のタイムマネジメント力の向上を図るとともに、学校支援教員の一層の効果的な活用を検討していきます。

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	引き続き教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフや副校長校務支援員の配置を継続するとともに、それぞれの職についての役割や必要性を精査します。その上で、エデュケーションアシスタントの活用について検討を行います。 補助教員については、他の会計年度任用職員に役割を移行し順次、縮小廃止を行っていきます。 理科支援員については、これまでどおり区費教員の配置による理科専科教員が不在の小学校に配置していきませんが、国において小学校高学年における専科教員制度の導入が検討されていることから、その動きを注視していきます。	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00488 )

事務事業名称	就学前教育	款	07	項	01	目	03	事業	017	整理番号	473
現担当課名	就学前教育支援センター	係名	就学前教育係					連絡先電話番号	5929-9480	昨年度整理番号	476
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標	07	施策	22	計画事業	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和 4年度担当課名	就学前教育支援センター							事業評価区分	一般		

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	就学前の幼児 就学前教育の担い手である家庭、地域、杉並区内就学前教育施設の保育者・教職員、教育関係者	根拠法令等 ( 1 ) 学校教育法第22条から第28条 ( 2 ) 杉並区教育ビジョン2022
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区が公立・私立の就学前教育施設、地域等と連携・協力して、次代を担う全ての幼児の健やかな育成を図る。	活動指標 指標名 ( 1 ) 就学前教育研修及び幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会の区内参加園（校）の実数 指標説明
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムを実施する。 公立・私立就学前教育施設への研修により保育者の資質向上を図る。 小学校における幼保小連携を推進する。	指標名 ( 2 ) 指標説明
		成果指標 指標名 ( 1 ) 区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率 指標説明 杉並区教育調査による【区民】 指標名 ( 2 ) 指標説明

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 園 (校)	98	236	201	237	230	239	97.0	64.5
活動指標 ( 2 )	2								
成果指標 ( 1 )	3 %	96.4	100	93.8	100	94.8	100	94.8	
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円	1,863	9,786	7,090	3,951	2,550	4,061	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	12,755	10,204	14,183	23,316	19,963	18,300	新型コロナウイルス感染症の影響により、各小学校における幼保小連携の交流活動が縮小したため、予算執行残となっています。 令和4年度は、心理士による私立幼稚園の巡回相談事業を委託から会計年度任用職員による実施に変更したため、事業費が減少しています。
	上記以外の職員	7 千円	16,326	19,047	19,294	20,874	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	30,944	39,037	40,567	48,141	22,513	22,361		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	30,944	39,037	40,567	48,141	22,513	22,361	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 473

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	就学前教育研修 (区立私立保育共同研修等) の開催	12	回	355
	幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会の開催	4	回	59
	成田西子保育園協働研究の実施	1	園	553
	教育課題研究の実施	1	園	367
	その他 (幼保小連携推進、教育支援相談事業リーフレット作成等)			1,216
取組成果	<p>新型コロナウイルス感染症対策の一環として、就学前教育研修及び幼保小連携教育研修のうち、講義形式の研修は全て動画配信により実施しました。さらに、幼保小連携担当者連絡協議会を小学校区を基にした2部制で開催することによって、令和3年度に比べ多くの研修等の機会を確保しました。就学前教育支援センターと併設の成田西子保育園の協働研究では、「幼児理解を深めるための保育記録を工夫し、遊びの充実を目指す」について研究し、その成果を区内就学前教育施設に発信・共有しました。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>「区立子供の園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率」は、子どもの安心・安全や多様な体験活動が評価され94.8%と高い数値を維持しています。一方で、小学校への円滑な接続を図るための交流や障害理解を深める情報の提供を不十分と感じている保護者の回答がありました。</p> <p>小学校との交流については、新型コロナウイルス感染症の影響もあるものと推測されますが、保護者への理解啓発が十分行われることが大切であるため、小学校教員及び就学前教育施設の保育者の意識を高めていく必要があります。また、区内就学前教育施設における支援を必要とする幼児への教育的支援を充実させるため、引き続き就学前教育支援センターの専門職が巡回や相談事業により助言を行い、保育者の理解啓発を進めていく必要があります。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>区内就学前教育施設の保育者の資質向上の取組として、就学前教育研修等の実施、若手幼稚園教諭訪問指導等の幼児教育アドバイザーによる支援の取組、相談員が支援の必要な幼児への教育的支援について専門的な見地から助言を行う教育支援相談事業を着実に実施しました。</p> <p>幼保小連携事業では、新型コロナウイルス感染症の流行以来、小学校と就学前教育施設の交流活動は中止や縮小が続いていたため、活動の回復の足取りは重く令和5年度も関連予算が一部未執行となる見込みです。今後も就学前教育支援センターの専門職員が訪問等により、小学校及び就学前教育施設の幼保小連携担当者の支援を行い、各小学校を中心とした幼保小連携の取組の充実を図っていきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>就学前教育振興指針に基づき行ってきた家庭、地域、就学前教育施設の連携・協力は特別なことではなく、教育活動の基盤となっている状況にあります。また、平成30年の幼稚園教育要領及び保育所保育指針改訂により、小学校就学前の段階における子どもの目指す姿が明確になったことから、終期を迎える振興指針について、改訂は行わないこととしました。</p> <p>幼保小連携の取組では、令和4年に文部科学省から示された幼保小の架け橋プログラムについて、全国のモデル地域で実施されています。今後は、その実施成果も注視しながら、杉並区でも架け橋期の幼保小連携の取組について必要な見直しを図っていきます。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>就学前教育研修、幼保小連携教育研修、教育課題研究及び成田西子保育園との協働研究については、令和6年度も令和5年度と同規模での実施を予定しています。</p> <p>幼保小連携の充実に向けた研究について、令和6年度に成果をまとめ、小学校及び就学前教育施設への普及啓発を図るため、リーフレット等の印刷費を増額する予定です。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00487 )

事務事業名称	学校図書館の充実			款	07	項	01	目	03	事業	018	整理番号	474
現担当課名	教育人事企画課		係名	教育人事係		連絡先電話番号	1654		昨年度整理番号	477			
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度												
令和 4年度担当課名	教育人事企画課							事業評価区分	一般				

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立小・中学校の児童・生徒	根拠法令等	( 1 ) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 ( 2 ) 学校図書館法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校司書を配置し、子どもたちが本と触れ合う機会と仕組みを整備し、学校図書館を「読書センター」「学習センター」「情報センター」として機能させ、学校図書館を活用した教育活動を推進する。	活動指標	学校司書配置校数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学校図書館の運営体制の充実・強化を図るため、区立小・中学校に学校司書を配置する。 学校図書館の蔵書の充実を図る。 学校図書館を活用した教育活動の推進に向け支援を行う。 学校司書の資質向上を図る。	指標説明	学校司書や教員対象の学校図書館についての年間研修回数 研修実施回数
		成果指標	小学校6年生と中学校3年生の「読書が好き」の回答率平均 文部科学省「全国学力・学習状況調査」より【社会】 小・中学校の学校司書の年間授業支援回数 学校司書が学校図書館や教室で学習活動を支援した回数【行政】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 校	63	63	63	63	63	63	100.0	94.9	
活動指標 ( 2 )	2 回	13	18	17	18	18	17	100.0		
成果指標 ( 1 )	3 %	0.0	0.0	0.0	0.0	71.0	72.0	0.0		
成果指標 ( 2 )	4 回	23,588.0	0.0	26,687.0	0.0	26,276.0	26,700.0	0.0		
事業費	5 千円	13,598	3,082	2,626	3,119	2,959	2,982	特記事項		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	23,723	17,006	18,939	16,686	19,048	16,636	令和4年度は3年度よりも学校図書館活用実践校事業に取り組んだ学校が1校多かったため、事業費が増えています。	
	上記以外の職員	7 千円	3,628	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	40,949	20,088	21,565	19,805	22,007	19,618			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	40,949	20,088	21,565	19,805	22,007	19,618		

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 474

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学校図書館活用実践校事業の実施	5	校	2,491
	学校司書に対する旅費の支出	56	人	257
	学校図書館研究用図書の購入	10	冊	25
	学校司書研修講師謝礼の支出	6	人	125
	その他 ( 学校図書館支援会計年度任用職員の旅費支出 )			61
取組成果	<p>引き続き区立小中学校全校に学校司書を配置し、学校図書館の蔵書の充実や館内整備を行うとともに、読書活動の推進や授業での学校図書館活用の充実を図りました。学校図書館活用実践校 ( 小学校3校・中学校2校 ) では、学校図書館活用年間計画の見直しを行い、多くの教科で学校図書館を活用した授業に取り組みました。</p> <p>教員や学校司書を対象とした研修は、授業の実践発表や学校図書館でのICT活用、著作権教育や子どもの本のジェンダーなど新しいテーマを取り上げ、教職員の資質向上を図りました。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>学校図書館活用実践校の発表を見た司書教諭や学校図書館担当教員からは「学校図書館運営委員会を設置し、学校図書館を活用した授業を他の教員とも共有し実践していきたい」の声が多く上がりましたが、忙しい日常業務の中で、新しいことに取り組むことになるため、各校が実際に校内で実行できるかが課題です。学校図書館活用実践校に指定された学校には済美教育センターが訪問して、支援していく予定です。</p> <p>学校司書に対する研修は取り上げるテーマ・質・回数ともに充実していますが、研修で学んだ授業支援を自校で十分に行うための時間確保が困難な状況にあります。済美教育センターは学校司書が勤務時間内で効率的に業務を行えるように業務の共通化などを行い、体制を整える必要があります。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>今回から成果指標とした「読書が好き」と回答する児童・生徒は小学校では全国平均を1.4ポイント上回り、中学校では1ポイント下回っています。中学生については、3年生が調査対象であることから、学習や部活動などの活動が主となったり、SNSやWEB検索に目が向いたりして、読書に割く時間が少なくなるといった社会的要因や、3年生対象の学校図書館オリエンテーションや朝読書の実施時間の減少等により全国平均を下回ったのではないかと推測しています。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	<p>区立小中学校全校に学校司書を配置し、学校図書館活用に取り組んでいます。学校図書館活用実践校 ( 小学校3校・中学校2校 ) では、学校図書館活用の校内研修の実施や、図書とデジタル資料の両方を活用した調べ学習を行いました。済美教育センターの学校図書館支援担当が学校を訪問し事業の進捗状況や図書館活用授業への助言を行いました。</p> <p>学校司書を対象とした研修は、学校図書館授業支援や新聞活用、先進的な学校図書館の見学などを行い、学校司書のスキルとモチベーションを高めることができ、同時に学校司書間の交流を図ることができました。</p> <p>予算は2学期を中心に執行していく予定です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>2学期は多くの学校図書館活用実践校の授業が行われることから済美教育センターが訪問して、令和6年2月の発表までを含めて丁寧に支援していく予定です。</p> <p>学校司書に対する研修は、集合・対面型だけでなく、オンラインやオンデマンドも活用し効率的に実施していきます。また、学校司書の業務の効率化のため、調べるための手引きとなるパスファインダーを共有化しました。「読書が好き」と回答した児童・生徒数は令和4年度を下回ったので、来年度調査に向けて、原因分析をさらに進め、対策を検討します。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>学校図書館は紙資料とデジタル資料をそれぞれの特長に合わせて活用できるように備え、児童・生徒の探究学習の場として活用され、全校に配置した学校司書が教員と協働して子どもたちの情報活用能力の育成の一翼を担うことを来年度の目標としています。そのために、学校図書館に関する研修を充実させ、学校図書館活用実践校の授業活用の実績をさらに積んでいきます。済美教育センター学校図書館支援担当が訪問やメール等により日常的に継続して支援していきます。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00490 )

事務事業名称	済美教育センター維持管理			款	07	項	01	目	04	事業	003	整理番号	476
現担当課名	済美教育センター		係名	管理係		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	480			
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和26年度												
令和 4年度担当課名	済美教育センター							事業評価区分	施設維持管理				

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立学校教職員、教育関係者、区民	根拠法令等	( 1 ) 杉並区立済美教育センター条例 ( 2 ) 杉並区立済美教育センター処務規則
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の維持・管理を行う。	活動指標	
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	済美教育センターの施設設備の維持・管理を行う。	成果指標	
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度 対計画比 (%)	令和 4年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画		
活動指標 ( 1 )	1								92.3
活動指標 ( 2 )	2								
成果指標 ( 1 )	3								
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円	41,631	40,199	38,350	43,980	40,597	56,264	特記事項	
人件費	常勤職員分 ( 再任用含 )	6 千円	9,353	9,353	10,012	10,012	9,150	8,318	
	上記以外の職員	7 千円	1,270	1,270	735	368	736	736	
総事業費 ( 5+6+7 )	8 千円	52,254	50,822	49,097	54,360	50,483	65,318		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 ( 9+10+11 )	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 ( 8-12 )	13 千円	52,254	50,822	49,097	54,360	50,483	65,318	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 476

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	施設保守管理委託			25,235
	光熱水費の支出			12,382
	施設・設備等修繕			1,193
	電話料の支出			1,000
	その他 ( 維持管理用品、車両点検修理費用、駐車場使用料等の支出 )			787
取組成果	<p>定期的な施設の維持管理に加え、昨年度までの定期点検で不具合が見つかった非常照明 ( 168千円 )、2階男子トイレ排煙窓 ( 159千円 )、防災設備 ( 138千円 ) など、10件について工事等を行いました。また、機械設備、清掃、機械警備、エレベータ保守、樹木管理などは委託契約により施設保全の維持を行いました。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	<p>事務事業「済美教育センター維持管理」は、点検等定例的な業務委託、突発的な不具合による修繕、公共料金の支払いの、主に3つの取組があります。</p> <p>点検等定例的な業務委託については、施設維持のため、計画どおりに執行をしています。</p> <p>突発的な不具合については、照明器具の不調に加え、庭の桜の木が倒れかかるといっていましたが、迅速に対応し安全管理に努めました。</p> <p>公共料金支払いについては、前年度、燃料費高騰により基準単価が上がり、補正予算を組みましたが、今年度は現在のところ予算内で執行できる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>済美教育センター建物 ( 堀ノ内 ) は、令和6年4月から大規模改修工事に入ります。</p> <p>令和5年度の残りの期間について、定例的な点検等業務委託を着実に実行し、修繕については必要最小限の範囲で行います。</p> <p>令和6年4月から、旧永福図書館跡地に移転し、その建物維持管理を行っていくこととなります。</p> <p>永福で執務を行う期間は約1年半で、その後の旧永福図書館の建物の存続は未定であるため、令和6年度の建物維持管理事業も修繕は必要最小限の範囲で行います。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>令和6年4月から、移転する旧永福図書館にて執務を行い、1年半の予定期間の間、必要最小限の建物維持管理を行います。</p>	



# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00790 )

事務事業名称	就学前教育支援センター維持管理			款	07	項	01	目	04	事業	005	整理番号	477
現担当課名	就学前教育支援センター		係名	就学前教育係			連絡先電話番号	5929-9480		昨年度整理番号	481		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和元年度							主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和4年度担当課名	就学前教育支援センター						事業評価区分	施設維持管理					

## 令和4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内就学前教育施設保育者・教職員、教育関係者、区民	根拠法令等 (1) (2)	杉並区立就学前教育支援センター条例 杉並区立就学前教育支援センター処務規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	就学前教育支援センターの事務事業を円滑に行うために、施設設備の維持・管理を行う。 ○区内就学前教育施設の保育者を対象に、資料センターの図書の出借を行うことで、区内就学前教育施設の保育者の資質向上に資する。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	就学前教育支援センターの施設設備の維持・管理を行う。 ○区内就学前教育施設の保育者を対象に、資料センターの図書の出借を行う。	指標説明 成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	

## 指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和4年度対計画比(%)	令和4年度予算執行率(%)
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画		
活動指標(1)	1								95.8
活動指標(2)	2								
成果指標(1)	3								
成果指標(2)	4								
事業費	5 千円	11,897	17,584	16,178	17,480	16,744	18,337	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	3,401	6,802	6,674	6,674	6,654	6,654	
	上記以外の職員	7 千円	907	1,814	1,838	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	16,205	26,200	24,690	24,154	23,398	24,991		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	16,205	26,200	24,690	24,154	23,398	24,991	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 477

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	施設保守管理委託			
	光熱水費の支出			4,274
	電話料の支出			590
	施設運営管理			1,348
	その他 ( 施設・設備等修繕、維持管理用品の購入、資料センター書籍購入等 )			580
取組成果	施設維持管理のための機械警備、機械設備保守、清掃、エレベーター保守、樹木等管理、電話交換装置保守等を引き続き委託により実施しました。施設・設備等修繕については、会議室のドアの修理、電気錠制御盤バッテリー交換を行いました。			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	現年度の施設保守管理は概ね計画どおりの取組・予算執行となる見込みです。
事業の方向性・改善策	施設・設備等の修繕並びに事務用品及び印刷機消耗品の購入については、今後も必要性を考慮しつつ計画的に実施していきます。 資料センターについては、区内就学前教育施設の保育者及び小学校教員の資質向上に資するため、引き続き蔵書を充実させていくとともに、区内就学前教育施設への図書の貸出事業の周知を進め活用の促進を図ります。

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	施設の維持・管理に必要な経費は令和5年度と同じ規模となる見込みです。令和6年度も引き続き経費節減を意識しながら計画的な予算執行に努めます。	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00494 )

事務事業名称	小学校の健康管理			款	07	項	02	目	01	事業	003	整理番号	481
現担当課名	学務課		係名	保健給食係			連絡先電話番号	1633		昨年度整理番号	484		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和38年度												
令和 4年度担当課名	学務課							事業評価区分	一般				

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区立小学校・特別支援学校の児童及び施設	根拠法令等	( 1 ) 学校保健安全法 ( 2 ) 学校保健安全法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	健康診断を通して、円滑な学校生活を送るに当たり必要な、疾病の早期発見、治療状況の確認を行うとともに健康課題を解決する能力を身に付け、健康で安全な生活を送ることができるようになる。学校環境を安全かつ衛生的に保ち、児童が健康で快適な学校生活を送ることができるようになる。	活動指標	健康診断を受けた児童数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	児童の健康生活を保持増進するため、学校医等による健康診断及び保健指導を実施する。(小児生活習慣病予防検診等を含む)健康課題のある児童と保護者を対象に親子健康教室を実施する。児童にとって健康的で快適な学習環境にしていくため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。児童のう歯及び歯周病予防のため、6年生を対象に口腔保健指導を実施する。	指標名 ( 1 )	健康診断を受けた児童数
		指標説明	学校医等の年間執務回数
		成果指標	健康診断受診率
		指標名 ( 1 )	各小学校で実施した健康診断を受診した児童の割合【行政】
		指標名 ( 2 )	う歯の未処置歯が発見された者の率
		指標説明	健康診断を受診した児童のうち、乳歯又は永久歯に未処置のう歯のある者の割合【行政】

## 指標、総事業費 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 人	21,032	21,728	21,567	22,332	21,927	22,326	98.2	91.9
活動指標 ( 2 )	2 人	1,744	2,400	2,234	2,400	2,145	2,400	89.4	
成果指標 ( 1 )	3 %	99	100	99	100	98	100	98.0	
成果指標 ( 2 )	4 %	13.7	14	12.3	14	12.0	12	85.7	
事業費	5 千円	166,163	198,525	185,013	197,792	181,850	194,797	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	12,886	13,737	13,673	11,838	10,760	12,257	
	上記以外の職員	7 千円	2,177	2,540	1,103	1,103	1,471	1,471	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	181,226	214,802	199,789	210,733	194,081	208,525		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	13,431	3,904	3,904	4,190	4,190	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	13,431	3,904	3,904	4,190	4,190	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	167,795	210,898	195,885	206,543	189,891	208,525	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 481

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	児童の小児生活習慣病予防検診	40	校	12,296
	小学校環境衛生検査	40	校	8,307
	小学校の口腔保健指導	40	校	2,524
	小学校の学校医等報酬の支出	200	人	110,086
	その他 ( 児童の健康診断ほか )			48,637
取組成果	<p>定期健康診断については、学校・医師会等の協力のもと、定められた期間内に全校において実施し、児童が学校生活を円滑に送れるように、必要な治療や指導の勧奨を行いました。また、学校薬剤師と連携し、学校内の感染対策を適切に行い、良好な学習環境を保持しました。</p> <p>定期健康診断の結果、肥満や血中脂質などの指導が必要な児童については、小児生活習慣病予防検診と健康相談室、親子健康教室を通じて、生活習慣の改善に向けた指導を行うことができました。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>健康診断は健康の保持増進や疾病予防の観点から必要不可欠であり、疾病の早期発見とともに、健康課題を持つ児童に対しては、生活習慣を改善できるように指導を行うことが求められます。</p> <p>定期健康診断での肥満傾向の児童の割合は、新型コロナウイルス感染対策の行動制限により令和2年度に急増し、その後は減少傾向にありますが、コロナ禍前には戻っていないため健康診断後の事後指導方法を工夫し、改善に向けて取り組む必要があります。</p> <p>また、令和4年度の小児生活習慣病予防検診は、受診率が低下したため、周知方法の工夫や親子健康教室との関連を強化することが必要になっています。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>口腔保健指導については、これまでのう歯予防だけではなく、歯周病予防も含めた指導が求められています。歯周病予防の指導方針を学校歯科医会と連携し検討します。</p> <p>また、脊柱側弯症検診については、より精度の高い検査機器を導入している自治体もあることから、これまでの検診方法の検証を行い、課題を整理する必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>児童の健康診断は学校医や学校と連携し当初の計画どおりに実施することができました。</p> <p>また、小児生活習慣病予防検診の事後指導については、今年度から実際に体を動かす「運動」の指導を導入し、より効果的に生活改善が図れるよう指導していく予定です。</p> <p>口腔保健指導の実施方法については、歯ブラシによるブラッシング指導に加え、フロスを活用した指導を取り入れ歯周病予防を中心に指導を行っています。</p> <p>脊柱側弯症検診については、今年度の検診を予定どおり行いました。一方で、これまでの健診方法の検証及び課題を確認するため、学校保健会において専門医による講演の機会を設け、研究していきます。予算は年度末までにおおむね予定どおり執行できると予測しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>小児生活習慣病予防検診実施後の事後指導については、今年度から実施する予定の「運動」の指導を含めた検診データや生活習慣等の改善を検証します。</p> <p>「歯と口の健康づくり推進事業」については、学校歯科医とともに現代の歯周病予防に合わせた指導方法としてフロスを活用した指導を取り入れました。令和6年度も引き続き実施します。</p> <p>脊柱側弯症検診については、現在、文部科学省が検査機器を用いた検診の仕組みについての調査・研究を実施していることから、その結果や学校保健会での専門医の講演をふまえ、健診方法を検討します。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>健康診断や検診、口腔保健指導という、児童の健康に直接関わる事業であるため、各事業の実施方法については適宜工夫や改善を行いながら、引き続き計画どおりに適切に実施します。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00495 )

事務事業名称	小学校の移動教室			款	07	項	02	目	01	事業	004	整理番号	482
現担当課名	学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1622		昨年度整理番号	485		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和39年度												
令和 4年度担当課名	学務課			事業評価区分							一般		

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立小学校在籍児童5、6年生、済美看護学校小学部5、6年生、区立小学校特別支援学級在籍児童3～6年生	根拠法令等 ( 1 ) 学校教育法第21、31条、同法施行規則第50条 ( 2 ) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、児童・生徒の健康増進や心身の鍛錬に資する。	活動指標 指標名 ( 1 ) 参加児童数 指標説明 移動教室参加児童数 指標名 ( 2 ) 実施延べ校数 指標説明 実施延べ校数
事業内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	区立小学校等に通う児童 ( 主に5・6年中心 ) を対象に山梨県富士五湖周辺地域、静岡県南伊豆町等において2泊3日の自然体験学習を行う。 小学校長会で決定した年間スケジュールに基づき、一括して移動教室の実施に必要な宿泊施設やバスの確保及び付添看護師の手配等を行う。	成果指標 指標名 ( 1 ) 移動教室参加率 指標説明 参加児童数 ÷ 対象児童数【行政】 指標名 ( 2 ) 指標説明

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 人	6,503	7,090	6,850	7,191	7,001	7,272	97.4	79.1
活動指標 ( 2 )	2 校	76	83	80	83	83	86	100.0	
成果指標 ( 1 )	3 %	95	100	97	100	97	100	97.0	
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円	66,580	243,657	186,201	275,776	218,272	281,469	特記事項	
人件費	常勤職員分 ( 再任用含 )	6 千円	10,544	14,540	13,933	13,933	12,976	13,059	令和4年度は、予定していた全ての移動教室を実施しましたが、緊急事態宣言中に移動教室を実施する際のPCR検査が未実施となったこと、体験学習参加人数の変更等で執行額が予定より減となったことにより、予算執行率が90%を下回っています。また、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による日程変更等に伴い体験プログラムを一部縮小して実施しましたが、4年度は予定通りの規模で実施したため、前年度と比較して事業費の実績が約17%増加しています。
	上記以外の職員	7 千円	1,814	1,814	1,838	1,838	1,839	1,839	
総事業費 ( 5+6+7 )	8 千円	78,938	260,011	201,972	291,547	233,087	296,367		
財源	受益者負担分	9 千円	0	19,085	18,319	19,299	20,790	21,511	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 ( 9+10+11 )	12 千円	0	19,085	18,319	19,299	20,790	21,511	
	差引：一般財源 ( 8-12 )	13 千円	78,938	240,926	183,653	272,248	212,297	274,856	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 482

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	富士移動教室の実施		44	校
	弓ヶ浜移動教室の実施	38	校	99,492
	済美養護学校小学部移動教室の実施	1	校	965
	その他 ( )			
取組成果	<p>富士移動教室は44校 (特別支援学級連合4行程を含む)、弓ヶ浜移動教室は38校が実施しました。また、済美養護学校は夢の島公園周辺での移動教室を実施しました。いずれの移動教室も、児童の健全育成に資する充実した活動を行っています。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>区立小学校の児童数は平成18年度から増加傾向にあり、移動教室実施回数は、特別支援学級の実施も加わり増加しました (小中学校移動教室全体、参加児童・生徒延人数 昭和55年度17,161人 令和4年度20,579人)。</p> <p>富士移動教室は、これまで主に民営化宿泊施設 (富士学園) を使用してきましたが、児童数増加に伴い収容できない等の問題が出てきたことから、一部の学校については民間の宿泊施設を使用しました。令和4年度末での民営化宿泊施設閉鎖を受けて、全校で民間の宿泊施設での実施へと移行していきます。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>また、弓ヶ浜移動教室についても、民営化宿泊施設 (弓ヶ浜クラブ) の令和5年度末での閉鎖に伴い、6年度から実施場所を変え、民間の宿泊施設で実施することが決定しています。いずれも、長年にわたり利用してきた民営化宿泊施設から民間の宿泊施設への過渡期を迎えています。学校や宿泊先、現地観光協会等と連携し、より充実した移動教室となるよう調整を図っていく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和5年度から全校が民間宿泊施設での実施となった富士移動教室含め、いずれの取組も、大きな事故や日程変更なく前期の日程を終えました。自然体験を中心に様々な活動を行い、充実した時間を過ごしました。</p> <p>後期の日程についても、当初の計画通り実施し、年内に全ての行程を終える予定です。既存の取組については約半分の実施を終えた時点でおおむね予定どおり予算を執行していますが、来年度から弓ヶ浜移動教室に代わって実施予定の白樺湖移動教室に向けて、予算要求時の計画とは別に管理職向け実地踏査を実施したため、当初の予算額を上回る見込みであり、差分については他の節からの流用を検討しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>課題・分析欄に記載のとおり、従来利用していた民営化宿泊施設の閉鎖に伴い、富士移動教室は令和5年度から全校が民間宿泊施設での実施となりました。また、弓ヶ浜移動教室についても、令和6年度から事業者への委託となり、実施場所も長野県白樺湖へ変更となります。</p> <p>いずれも実施条件が大きく変更されることから、学校・各事業者との事前調整・実施後のフィードバックを通して、円滑な運営が行えるよう環境を整備していきます。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和6年度から小学6年生移動教室が事業委託での実施となります。それに伴い、事業者の企画料金等が追加となり、児童1人あたりの単価が増となる見込みです。</p> <p>その他の事業については大きな変更はありませんが、全ての取組において、物価高騰により宿泊費・バス借上げ代など関連する経費について価格が上昇しており、比例して事業全体の予算要求額の増額が予想されています。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00496 )

事務事業名称	小学校就学諸援助			款	07	項	02	目	02	事業	001	整理番号	483
現担当課名	学務課		係名	就学奨励担当			連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	486		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和31年度												
令和 4年度担当課名	学務課							事業評価区分	一般				

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	国公立小学校に通う児童の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	学校教育法第19条  就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費・給食費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	認定者数  区内在住の国公立に在籍する児童の保護者で就学援助 ( 要保護・準要保護 ) の認定を受けた者の数
事業内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	国公立小学校に通う児童が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。認定された世帯に対し、給食費・学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	認定率  認定者数 ÷ 児童数【行政】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度	
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 人	2,423	2,523	2,229	2,327	2,056	2,380	88.4	86.8	
活動指標 ( 2 )	2									
成果指標 ( 1 )	3 %	11.4	11.6	10.3	10.6	9.3	10.7	87.7		
成果指標 ( 2 )	4									
事業費	5 千円	217,658	203,120	178,654	188,090	163,317	194,731	特記事項		
人件費	常勤職員分 ( 再任用含 )	6 千円	6,462	6,462	6,341	5,423	5,407	6,987	認定者が予定を下回ったため、予算執行残となりました。 また、令和3年度よりも認定者数が減少したことに伴い、事業費も前年度比減となりました。	
	上記以外の職員	7 千円	726	1,088	1,470	368	368	368		
総事業費 ( 5+6+7 )	8 千円	224,846	210,670	186,465	193,881	169,092	202,086			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	37	20	33	18	35		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 ( 9+10+11 )	12 千円	0	37	20	33	18	35		
	差引：一般財源 ( 8-12 )	13 千円	224,846	210,633	186,445	193,848	169,074	202,051		

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 483

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	給食費の支給		2,006	人
	学用品費の支給	2,006	人	21,633
	入学準備金の支給 (中学校入学分)	291	人	16,307
	入学準備金の支給 (翌年度新入生分)	183	人	8,760
	その他 (移動教室費、学校行事費、卒業アルバム費の支給ほか )			16,628
取組成果	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者50人、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者 (準要保護者) 2,006人に対し、給食費や学用品費など学校に必要な費用の一部を支給し、経済的な理由により就学困難な児童の義務教育の円滑な実施を図ることができました。			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>就学援助認定者数は、平成30年度2,699人、令和元年度2,515人、令和2年度2,423人、令和3年度2,229人、令和4年度2,056人でした。</p> <p>平成30年10月に生活保護基準の見直しが行われましたが、この基準に合わせると、就学援助の認定基準が下がるため、平成29年の生活保護基準を維持することとしました。</p> <p>認定者数、認定率とも減少傾向にありますが、今後の経済状況の変化等、様々な社会情勢等を勘案しながら事業規模を組み立て、経済的に困窮し就学が困難となった家庭に必要な援助を行えるよう事業を実施する必要があります。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>物価高騰に伴い、就学援助の認定基準を生活保護基準額の1.2倍から1.3倍に引き上げました。</p> <p>令和5年7月末現在の認定者数及び認定率は、ともに令和4年度の同時期と比較して増加傾向にあります。</p> <p>10月以降、給食が無償化する場合は、保護者の給食費負担が無くなるため、就学援助費の給食費分の予算執行は縮減する見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>就学援助の申請者数は、昨年度までは年々減少していましたが、今年度は増加に転じました。</p> <p>引き続き、経済的理由により就学が困難な家庭に必要な援助を行うことができるよう制度の周知を図るとともに様々な社会情勢等を勘案しながら事業を実施してまいります。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>就学援助は、国の示す標準化対象業務になっており、令和7年度に現行のシステムから標準準拠システムへの移行が予定されています。そのため、令和6年度には移行経費、令和7年度には移行経費及び運用経費と大幅な予算の増額が見込まれます。</p> <p>また、令和5年度に認定基準を引き上げたことに伴い認定者数が増加しているため、令和6年度も同程度の認定者数が見込まれますが、令和6年度に給食費の無償化を実施する場合は、給食費の予算を減額することが見込まれます。</p>	



# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00508 )

事務事業名称	中学校の健康管理	款	07	項	03	目	01	事業	003	整理番号	493
現担当課名	学務課	係名	保健給食係			連絡先電話番号	1633		昨年度整理番号	494	
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和38年度										
令和 4年度担当課名	学務課					事業評価区分	一般				

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立中学校の生徒及び施設	根拠法令等	( 1 ) 学校保健安全法 ( 2 ) 学校保健安全法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	健康診断を通して、円滑な学校生活を送るに当たり必要な、疾病の早期発見、治療状況の確認を行うとともに健康課題を解決する能力を身に付け、健康で安全な生活を送ることができるようにする。学校環境を安全かつ衛生的に保ち、生徒が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。	活動指標	健康診断を受けた生徒数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	生徒の健康生活を保持増進するため、学校医等による健康診断及び保健指導を実施する。(小児生活習慣病予防検診等を含む) 生徒にとって健康的で快適な学習環境にしていくため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 生徒のう歯及び歯周病予防のため、1年生を対象に口腔保健指導を実施する。	指標名 ( 1 )	健康診断を受けた生徒数
		指標説明	学校医等の年間執務回数
		成果指標	健康診断受診率
		指標名 ( 1 )	各中学校で実施した健康診断を受診した生徒の割合【行政】
		指標名 ( 2 )	う歯の未処置歯が発見された者の率
		指標説明	健康診断を受診した生徒のうち乳歯又は永久歯に未処置のう歯のあるものの割合【行政】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 人	6,382	6,755	6,562	6,860	6,558	6,855	95.6	92.2
活動指標 ( 2 )	2 件	645	800	781	800	803	800	100.4	
成果指標 ( 1 )	3 %	96	100	96	100	95	100	95.0	
成果指標 ( 2 )	4 %	11.10	11	9.60	11	8.55	10	77.7	
事業費	5 千円	84,394	92,753	86,189	92,310	85,112	90,593	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	12,886	12,886	11,754	10,169	8,930	10,594	
	上記以外の職員	7 千円	2,177	2,540	1,103	1,103	1,471	1,471	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	99,457	108,179	99,046	103,582	95,513	102,658		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	4,691	1,728	1,728	1,227	1,227	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	4,691	1,728	1,728	1,227	1,227	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	94,766	106,451	97,318	102,355	94,286	102,658	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 493

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	生徒の小児生活習慣病予防検診	23	校	789
	中学校環境衛生検査	23	校	5,002
	中学校の口腔保健指導	23	校	1,438
	中学校の学校医等報酬の支出	115	人	59,395
	その他 ( 生徒の健康診断ほか )			18,488
取組成果	<p>定期健康診断については、学校・医師会等の協力のもと、定められた期間内に全校において実施し、生徒が学校生活を円滑に送れるように、必要な治療や指導の勧奨を行いました。また、学校薬剤師と連携し、学校内の感染対策を適切に行い、良好な学習環境を保持しました。</p> <p>定期健康診断の結果、肥満や血中脂質などの指導が必要な生徒については、小児生活習慣病予防検診と健康相談室を通じて、生活習慣の改善に向けた指導を行うことができました。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>健康診断は健康の保持増進や疾病予防の観点から必要不可欠であり、疾病の早期発見とともに、健康課題を持つ生徒に対しては、生活習慣を改善できるように指導を行うことが求められます。</p> <p>定期健康診断での肥満傾向の生徒の割合は、新型コロナウイルス感染対策の行動制限により令和2年度に急増し、その後は減少傾向にありますが、コロナ禍前には戻っていないため健康診断後の事後指導方法を工夫し、改善に向けて取り組む必要があります。</p> <p>また、令和4年度の小児生活習慣病予防検診は、受診率が低下したため、周知方法の工夫や親子健康教室との関連を強化することが必要になっています。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>口腔保健指導については、これまでのう歯予防だけではなく、歯周病予防も含めた指導が求められています。歯周病予防の指導方針を学校歯科医会と連携し検討します。</p> <p>また、脊柱側弯症検診については、より精度の高い検査機器を導入している自治体もあることから、これまでの検診方法の検証を行い、課題を整理する必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>生徒の健康診断は学校医や学校と連携し当初の計画どおりに実施することができました。</p> <p>また、小児生活習慣病予防検診の事後指導については、今年度から実際に体を動かす「運動」の指導を導入し、より効果的に生活改善が図れるよう指導していく予定です。</p> <p>口腔保健指導の実施方法については、歯ブラシによるブラッシング指導に加え、フロスを活用した指導を取り入れ歯周病予防を中心に指導を行っています。</p> <p>脊柱側弯症検診については、今年度の検診を予定どおり行いました。一方で、これまでの健診方法の検証及び課題を確認するため、学校保健会において専門医による講演の機会を設け、研究していきます。予算は年度末までにおおむね予定どおり執行できると予測しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>小児生活習慣病予防検診実施後の事後指導については、今年度から実施する予定の「運動」の指導を含めた検診データや生活習慣等の改善を検証します。</p> <p>「歯と口の健康づくり推進事業」については、学校歯科医とともに現代の歯周病予防に合わせた指導方法としてフロスを活用した指導を取り入れました。令和6年度も引き続き実施します。</p> <p>脊柱側弯症検診については、現在、文部科学省が検査機器を用いた検診の仕組みについての調査・研究を実施していることから、その結果や学校保健会での専門医の講演をふまえ、健診方法を検討します。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>健康診断や検診、口腔保健指導という、児童の健康に直接関わる事業であるため、各事業の実施方法については適宜工夫や改善を行いながら、引き続き計画どおりに適切に実施します。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00509 )

事務事業名称	中学校の移動教室	款	07	項	03	目	01	事業	004	整理番号	494	
現担当課名	学務課	係名	学事係			連絡先電話番号	1622		昨年度整理番号	495		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和39年度											
令和 4年度担当課名	学務課					事業評価区分	一般					

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	フレンドシップスクール：区立中学校1年生 移動教室：区立中学校2年生、済美養護学校中学部1～2年生、特別支援学級在籍生徒1～3年生 修学旅行：区立中学校3年生	根拠法令等 ( 1 ) 学校教育法第21、46、49条、同法施行規則第72条 ( 2 ) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	フレンドシップ事業をきっかけに、生徒が充実した中学校生活を送るための良好な人間関係を構築できる力を養い、以後の学校生活において、スムーズなコミュニケーションが取れるようになる。 恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、生徒の健康増進や心身の鍛錬に資する。	活動指標 指標名 ( 1 ) 参加生徒数 指標説明 移動教室及びフレンドシップスクール参加生徒数 指標名 ( 2 ) 実施延べ校数 指標説明 移動教室及びフレンドシップスクール実施延べ校数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	豊かな体験と人間関係づくりを目的とした中学校1年生のフレンドシップスクールについて、委託事業者により必要な宿泊施設やバス、体験プログラムの手配等を行う。 中学生の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的に、移動教室の実施に必要な宿泊施設の確保及びバスや付添看護師の手配を行う。 新型コロナウイルス感染症に起因した修学旅行キャンセルに伴う生徒の取消料を公費負担する。	成果指標 指標名 ( 1 ) 移動教室等参加生徒率 指標説明 参加生徒数 ÷ 対象生徒数 (目標値) 【行政】 指標名 ( 2 ) 指標説明

## 指標、総事業費 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)		
活動指標 ( 1 )	1 人	29	4,547	4,269	4,612	4,442	4,600	96.3	78.6		
活動指標 ( 2 )	2 校	1	59	58	59	59	59	100.0			
成果指標 ( 1 )	3 %	100	100	93	100	96	100	96.0			
成果指標 ( 2 )	4										
事業費	5 千円	37,948	193,061	83,802	158,574	124,628	155,829	特記事項			
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	10,544	14,540	13,933	13,933	12,976	13,059	令和 4年度は、予定していた全ての移動教室を実施しましたが、緊急事態宣言中に移動教室を実施する際のPCR検査が未実施となったこと、参加人数減に伴う関連経費の減などにより、予算執行率が90%を下回っています。 また、令和 3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりフレンドシップスクールの宿泊を取りやめ、日帰りで実施しましたが、4年度は事業者へ委託し、1泊2日で実施したため、前年度と比較して事業費の実績が大幅増 (約48%増) となっています。		
	上記以外の職員	7 千円	2,902	1,814	1,838	1,838	1,839	1,839			
総事業費 (5+6+7)	8 千円	51,394	209,415	99,573	174,345	139,443	170,727				
財源	受益者負担分	9 千円	0	24,785	6,724	11,380	10,353	11,221			
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	11 千円	0	5,300	0	780	450	0			
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	30,085	6,724	12,160	10,803	11,221			
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	51,394	179,330	92,849	162,185	128,640	159,506				

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 494

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	フレンドシップスクール運営業務委託	23	校	54,623
	中学校・済美養護学校の移動教室の実施	36	校	69,781
	新型コロナウイルス感染症に起因した修学旅行取消料の公費負担	11	人	224
	その他 ( )			

取組成果

中学1年生を対象としたフレンドシップスクールは令和4年度から運営業務を事業者へ委託し、全校が実施しました。  
 中学2年生を対象とした移動教室（スキー教室）、済美養護学校の移動教室についても予定どおり実施しました。  
 また、中学3年生を対象とした修学旅行も予定通り実施し、新型コロナウイルス罹患等による不参加に伴う取消料は公費で負担しました。

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	令和3年度までに移動教室のあり方について検討を行った結果、フレンドシップスクールについては令和4年度から事業者に運営を委託し、1泊2日で実施しました。本来の目的である中一ギャップの解消に効果を上げる一方、宿泊数を短縮することで年度当初の生徒や教員の負担軽減にもつながりました。
課題・分析 ( 2 / 2 )	中学校の宿泊を伴う校外学習は、1年生がフレンドシップスクール、2年生がスキー教室、3年生が修学旅行を実施することとしています。 近年は交通インフラの整備が進んだことや、児童・生徒の体力低下など、事業開始当初とは事業を取り巻く環境が大きく変化しています。今後も時代の変化に合わせて、移動教室のあり方について、検討していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	中学1年生のフレンドシップスクールは、今年から小中一貫校含め全校が事業委託による実施となりました。大きな事故や日程変更なく全校が日程を終え、体験を通じて級友との親交を深めました。中学2年生移動教室（スキー教室）は例年通り1～3月の実施を予定しており、学校や関連事業者との調整を始めています。 既に本番の全行程を終えたフレンドシップスクールは、本番後の実地踏査と合わせて約9割前後の予算執行率となる見込みです。また、これから契約を開始する中学2年生移動教室（スキー教室）についても予算内の執行を見込んでいますが、国の基準に基づくバス料金の値上げの影響なども懸念されるため、今後の動きを注視していきます。
事業の方向性・改善策	令和3年度に日数や実施方法を見直しして以降、現状の実施方法で入学間もない時期の「人間関係の構築力」育成に一定の効果をあげており、方向性について大きな変更は予定していません。 一方で、各校ごとの現状に応じた実施を希望する声もあがっており、将来的に、現状の枠組みを生かしつつ各校の希望に寄り添うことができるかどうか、各学校や事業者との調整を進めてまいります。

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	事業の規模について今年度から大きな変更はありません。しかし、宿泊費・体験費・バス借上げ代など移動教室に関連する経費について価格が上昇しており、それらに比例して事業全体の予算要求額の増額が予想されます。	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00510 )

事務事業名称	中学校就学諸援助			款	07	項	03	目	02	事業	001	整理番号	495
現担当課名	学務課		係名	就学奨励担当			連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	496		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和31年度												
令和 4年度担当課名	学務課							事業評価区分	一般				

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	国公立中学校に通う生徒の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	学校教育法第19条  就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費・給食費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	認定者数  区内在住の国公立に在籍する生徒の保護者で就学援助 ( 要保護・準要保護 ) の認定を受けた者の数
事業内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	国公立中学校に通う生徒が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。認定された世帯に対し、給食費・学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	認定率  認定者数 ÷ 生徒数 【行政】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度			
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)			
活動指標 ( 1 )	1 人	1,325	1,388	1,269	1,395	1,222	1,382	87.6	82.5			
活動指標 ( 2 )	2											
成果指標 ( 1 )	3 %	20.1	20.2	18.6	20.6	17.8	20.4	86.4				
成果指標 ( 2 )	4											
事業費	5 千円	152,555	185,505	158,496	187,845	154,880	190,135	特記事項				
人件費	常勤職員分 ( 再任用含 )	6 千円	6,462	6,462	6,341	5,423	5,407	6,987	認定者が予定を下回ったため、予算執行残となりました。 また、令和3年度よりも認定者数が減少したことに伴い、事業費も前年度比減となりました。			
	上記以外の職員	7 千円	726	1,088	1,103	368	368	368				
総事業費 ( 5+6+7 )	8 千円	159,743	193,055	165,940	193,636	160,655	197,490					
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0				
	国・都からの補助金	10 千円	444	697	761	446	738	389				
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0				
	特定財源計 ( 9+10+11 )	12 千円	444	697	761	446	738	389				
差引：一般財源 ( 8-12 )	13 千円	159,299	192,358	165,179	193,190	159,917	197,101					

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 495

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	給食費の支給		1,186	人	65,581
	学用品費の支給		1,186	人	39,426
	修学旅行費の支給		416	人	23,894
	学校行事費の支給		1,186	人	8,504
	その他 ( 入学準備金、卒業アルバム費の支給ほか )			17,475	
取組成果	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者36人、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者 ( 準要保護者 ) 1,186人に対し、給食費や学用品費など学校に必要な費用の一部を支給し、経済的な理由により就学困難な生徒の義務教育の円滑な実施を図ることができました。				

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>就学援助認定者数は、平成30年度1,471人、令和元年度1,366人、令和2年度1,325人、令和3年度1,269人、令和4年度1,222人でした。</p> <p>平成30年10月に生活保護基準の見直しが行われましたが、この基準に合わせると、就学援助の認定基準が下がるため、平成29年の生活保護基準を維持することとしました。</p> <p>認定者数、認定率とも減少傾向にありますが、今後の経済状況の変化等、様々な社会情勢等を勘案しながら事業規模を組み立て、経済的に困窮し就学が困難となった家庭に必要な援助を行えるよう事業を実施する必要があります。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	<p>物価高騰に伴い、就学援助の認定基準を生活保護基準額の1.2倍から1.3倍に引き上げました。</p> <p>令和5年7月末現在の認定者数及び認定率は、ともに令和4年度の同時期と比較して増加傾向にあります。</p> <p>10月以降、給食が無償化する場合は、保護者の給食費負担が無くなるため、就学援助費の給食費分の予算執行は縮減する見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>就学援助の申請者数は、昨年度までは年々減少していましたが、今年度は増加に転じました。</p> <p>引き続き、経済的理由により就学が困難な家庭に必要な援助を行うことができるよう制度の周知を図るとともに様々な社会情勢等を勘案しながら事業を実施してまいります。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>就学援助は、国の示す標準化対象業務になっており、令和7年度に現行のシステムから標準準拠システムへの移行が予定されています。そのため、令和6年度には移行経費、令和7年度には移行経費及び運用経費と大幅な予算の増額が見込まれます。</p> <p>また、令和5年度に認定基準を引き上げたことに伴い認定者数が増加しているため、令和6年度も同程度の認定者数が見込まれますが、令和6年度に給食費の無償化を実施する場合は、給食費の予算を減額することが見込まれます。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00545 )

事務事業名称	学校職員人件費	款	08	項	01	目	07	事業	002	整理番号	527
現担当課名	庶務課	係名	教職員係					連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号	525
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業		
事業開始	実行計画事業		目標	07	施策	22	計画事業	04			
令和 4年度担当課名	庶務課							事業評価区分	内部管理		

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区立学校等に勤務する職員	根拠法令等	( 1 ) 地方公務員法 ( 2 ) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	○職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	○職員の給与等の支給を行う。 ○職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 ○東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	成果指標	指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度 対計画比 (%)	令和 4年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画		
活動指標 ( 1 )	1								97.4
活動指標 ( 2 )	2								
成果指標 ( 1 )	3								
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円	2,041,939	1,723,855	1,671,431	1,800,456	1,754,171	1,626,339	特記事項	
人件費	常勤職員分 ( 再任用含 )	6 千円	17,006	17,006	11,680	11,680	12,477	12,477	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	4,778	4,778	6,620	6,620	
総事業費 ( 5+6+7 )	8 千円	2,058,945	1,740,861	1,687,889	1,816,914	1,773,268	1,645,436		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 ( 9+10+11 )	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 ( 8-12 )	13 千円	2,058,945	1,740,861	1,687,889	1,816,914	1,773,268	1,645,436	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 527

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	給料の支給	202	人	726,676
	職員手当の支給 ( 期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか )	202	人	766,984
	共済費の支出	202	人	260,511
	その他 ( )			
取組成果	令和4年特別区人事委員会勧告において、公民較差 ( 896円、0.24% ) を解消するため、初任給及び若年層の給料月額を上げました。また、勤勉手当については、民間の支給状況を勘案し、0.1月 ( 再任用0.05月 ) 上げました。			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	区立学校に勤務する職員へ給料、手当の適正な支給に努め遅配などの支払事故はありません。また、予算執行状況については、年度末までの支払いに過不足が生じない見込みです。
事業の方向性・改善策	職員の事務負担軽減及び効率化に向けて、引き続き区立学校への庶務事務システム等の導入について研究・検討を行っていきます。

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	技能職員が退職不補充の方針であることから、職員の退職に伴い人件費は縮小していく見込みです。一方で、区政経営改革推進基本方針に基づき業務の委託化を着実に進めることになりませんが、人件費と委託経費の差額によって、歳出の抑制につなげていきます。	